

5 高大連携について

(1) 連絡協議会の設置状況

大学等と連携協議会等を設置している高等学校数

区 分	公立	私立	国立	計
1	北海道	54	18	72
2	青森県	6	3	9
3	岩手県	7	4	11
4	宮城県	6	8	14
5	秋田県	4		4
6	山形県	8	2	10
7	福島県	9	3	12
8	茨城県	6	3	9
9	栃木県	11	5	16
10	群馬県	9	5	14
11	埼玉県	15	15 (1)	30
12	千葉県	22	21	43
13	東京都	74	76	155
14	神奈川県	82	18	100
15	新潟県		3	3
16	富山県	1	1	2
17	石川県		2	2
18	福井県	1	3	4
19	山梨県	8	5	13
20	長野県	10	7	17
21	岐阜県	19	6	25
22	静岡県		10	10
23	愛知県	14	22	37
24	三重県		1	1
25	滋賀県	10	4	14
26	京都府	8	22	31
27	大阪府		52	53
28	兵庫県	21	13	35
29	奈良県	3	5	9
30	和歌山県	5		5
31	鳥取県			
32	島根県	5		5
33	岡山県	22	6	28
34	広島県	9	8	17
35	山口県	8	4	12
36	徳島県			
37	香川県	4		4
38	愛媛県	14	2	17
39	高知県		2	2
40	福岡県	12	20	32
41	佐賀県	5	4	9
42	長崎県	4	6	10
43	熊本県	4	6	10
44	大分県	7	4	11
45	宮崎県	9	4	13
46	鹿児島県		1	1
47	沖縄県			
48	札幌市	8		8
49	仙台市			
50	さいたま市	4		4
51	千葉市	1		1
52	川崎市	1		1
53	横浜市			
54	新潟市			
55	静岡市			
56	浜松市			
57	名古屋市			
58	京都市			
59	大阪市	1		1
60	堺市			
61	神戸市	6		6
62	岡山市	1		1
63	広島市	1		1
64	北九州市			
65	福岡市			
66	相模原市			
計	539 37都道府県8市	404 (1) 40都道府県 (1県)	12 8都府県	955 44都道府県8市

()は学校設置会社により設置された学校数(内数)

(2) 大学の科目等履修生・聴講生等又は公開講座などの制度の活用状況【学校外学修の単位認定を含む】
大学の科目等履修生・聴講生等又は公開講座などの制度を活用している学校数

【公立】

	都道府県・政令指定都市名	学校数	普通科	総合学科	専門学科														
					農業関係	工業関係	商業関係	水産関係	家庭関係	看護関係	情報関係	福祉関係	理数関係	体育関係	芸術関係	国際(語学含む)関係	環境関係	その他	
1	北海道	14	9		4	5	4												
2	青森県	9	6		2		1												1
3	岩手県	6	6																
4	宮城県	12	11	1			2			1		1	1						
5	秋田県	16	12		2	5	1			1		1	3			2			
6	山形県	37	21	5	7	4	4		1	1			3						
7	福島県	7	1	3		5	2					1		1				1	
8	茨城県	2	2																
9	栃木県	19	10		12	2	2						1						
10	群馬県	15	12			1	1					1							
11	埼玉県	17	12	3		2							1			1			
12	千葉県	30	25	1		7	2				1		2			1	2		
13	東京都	38	29	1	2	1	1		1						1	2	2	1	
14	神奈川県	61	45	6	3	3	3	1		1		2				1		1	
15	新潟県																		
16	富山県	2		2						1									
17	石川県																		
18	福井県	5	4		1	1		1					1			1			
19	山梨県	24	19	1	1	3	1						4			3			
20	長野県	7	3	1	5	2	1												
21	岐阜県	17	7	3		6	6		3			2	2						
22	静岡県	6	5		-		-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
23	愛知県	10	7	1			1			1		1							
24	三重県	10	6	1			1					1	3			1			
25	滋賀県	7	4	1		1						1	1						
26	京都府	5	3			2		3											
27	大阪府	21	16	3									1	1		2		2	
28	兵庫県	57	48	6		1	2												
29	奈良県	3	2			1	1									2		1	
30	和歌山県	11	8	1			1						2					2	
31	鳥取県	2	1								1								
32	島根県	2	1				1									1			
33	岡山県	15	7	1	1	1	4				1								
34	広島県	44	30	3	2	2	3		1	1		3							
35	山口県	9	3	3	1		2						2						
36	徳島県	1	1																
37	香川県	12	6		2	3	2						1						
38	愛媛県	7	2		1	1	3												
39	高知県	4	4																
40	福岡県	9	7			3	1				1				1			1	
41	佐賀県																		
42	長崎県	9	6			3													
43	熊本県	4	3	1									1						
44	大分県	6	6																
45	宮崎県	1	1															1	
46	鹿児島県																		
47	沖縄県	2	2																
48	札幌市	8	7				1											1	
49	仙台市																		
50	さいたま市	4	4																
51	千葉市	2	2										1			1			
52	川崎市	2	3									1							
53	横浜市	2	1													1			
54	新潟市																		
55	静岡市																		
56	浜松市																		
57	名古屋市																		
58	京都市																		
59	大阪市	15	1	2		1	7						2	1		3			
60	堺市	1				1	1						1						
61	神戸市	6	4	1			2									1			
62	岡山市																		
63	広島市	3	3																
64	北九州市																		
65	福岡市																		
66	相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	公立合計	638 43都道府県9市	438	51	46	67	64	6	6	7	4	14	33	4	4	24		12	

【私立】

	都道府県名	学校数	普通科	総合学科	専門学科													
					農業関係	工業関係	商業関係	水産関係	家庭関係	看護関係	情報関係	福祉関係	理数関係	体育関係	芸術関係	国際(語学含む)関係	環境関係	その他
1	北海道	9	8						2									
2	青森県	2	2														1	1
3	岩手県	2	1				1		1		1							
4	宮城県	5	5				1											
5	秋田県																	
6	山形県	2									1							
7	福島県	2	1						1						2			
8	茨城県	2	2						1									
9	栃木県	3	1				1									1		
10	群馬県	4						1								1		1
11	埼玉県	10 (1)	8	2 (1)											1			
12	千葉県	13	13												1	1		
13	東京都	50	50				1	1							2	3		
14	神奈川県	12	12				1											
15	新潟県	3	3															
16	富山県																	
17	石川県																	
18	福井県	1	1				1				1			1	1			
19	山梨県	1	1															
20	長野県																	
21	岐阜県	2	2					1										1
22	静岡県	7	6															2
23	愛知県	8	6				2	2									1	
24	三重県	4	4															
25	滋賀県	3	2						1									
26	京都府	11	7	1											1			
27	大阪府	18	15									1	2			3		2
28	兵庫県	7	7															
29	奈良県	2	2															
30	和歌山県																	
31	鳥取県																	
32	島根県																	
33	岡山県	5	3	1							1	1						
34	広島県	6	4				1	1										
35	山口県	5	1	1						1	1							
36	徳島県																	
37	香川県																	
38	愛媛県																	
39	高知県																	
40	福岡県	15	11	1			5		2		1	1	1			1		
41	佐賀県	3	2				1					1						
42	長崎県	4	3				1	1			1					1	1	
43	熊本県	3	5					1			1							
44	大分県	1	1															
45	宮崎県	1	1					1								1		
46	鹿児島県	1	1															
47	沖縄県																	
私立合計		227 35都道府県 (1)	191	6 (1)			16	9	8	1	8	4	3	1	8	14	1	7

()は学校設置会社により設置された学校数(内数)

【国立】

国立大学法人名	学校数	普通科	総合学科	専門学科														
				農業関係	工業関係	商業関係	水産関係	家庭関係	看護関係	情報関係	福祉関係	理数関係	体育関係	芸術関係	国際(語学含む)関係	環境関係	その他	
お茶の水女子大学	1	1																
愛知教育大学	1	1																
名古屋大学	1																	
京都教育大学	1	1																
奈良女子大学	1	1																
国立合計		5	4															

特色ある取組をしている学校一覧

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	受入学校名	受入科目	特色
北海道	札幌工業高校	全	工業	土木科 電気科 機械科 建築科	北海道工業大学	各学科から複数科目 (高大連携講座)	・高大連携の取組の一つとして夏季休業中に、講義・演習を2日間行っている ・受講生徒は、希望した学科の専門的な内容の講義を受講し、2日間の講義・演習のまとめを、最終講義の時間に発表している
青森県	弘前高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 弘前大学	地球環境学概論 理学療法評価学 子どもの社会教育論 法学の基礎 心理学の基礎 哲学の基礎 政治学の基礎 医学英語 (いずれ科目履修生)	・生徒が学校の授業終了後、各自大学に行き最終コマの講義を受ける ・単位認定のためのレポート提出、筆記試験受験、又は両方を求められる
	柏木農業高校	全	農業	生物生産科 環境工学科 食品科学科 生物生産科	国立大学法人 弘前大学	アグリ・カレッジ (公開講座) サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト (講座型学習活動)	・農業高校2年生対象の地域農業・農村リーダー育成講座で、土日開催の計11回の講義に出席する ・フクジュソウの植生に関するフィールドワーク ・採集したフクジュソウの遺伝子抽出と分析実験
宮城県	柴田高校	全	体育 普通科	体育科 普通科	仙台大学	介護概論 スポーツ心理学 エコロジー概論 等 (前期5科目、後期4科目、通年1科目)	【高大接続研究事業】 ・仙台大学科目履修生として、体育学部が開講する既存の講義を、半年間又は1年間にわたって大学生と一緒に受講する ・大学で履修した単位を高校の単位として認定し、その生徒が同大学に進学した場合は、事前取得単位としても認定する
秋田県	秋田高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 秋田大学	秋田大学の協定高校生向け授業 (5講座)	・単位を修得した場合、学校外活動「学修A」の単位修得をする
山形県	酒田西高校	全	普通科	普通科	東北芸術工科大学	体験入学	・2泊3日の日程で、各研究室で直接実技表現を体験するワークショップ「美大まるごと体験合宿」を実施
	鶴岡中央高校	全	普通科 その他	普通科 総合学科	慶応義塾大学先端 生命科学研究所	その他	・生徒が学校に隣接する同研究所の助手として任用され、研究員と共に研究に従事
福島県	いわき光洋高校	全	その他	文理科	いわき明星大学	心の科学 自然科学概論 健康と薬 心の科学 コンピュータ プログラミング基礎 文学概論	高大連携事業 ・学校の授業終了後に生徒の興味・関心あるいは進路等に応じて受講できる ・大学で履修した単位を高校の単位として認定
	いわき総合高校	全	その他	総合学科	いわき短期大学	保育原理 (聴講生)	・本校の科目「発達と保育」選択者が、いわき短期大学で受講する
茨城県	日立第一高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 茨城大学工学部	最先端の科学技術とものづくりの楽しさとは	・7月～9月の授業日及び夏季休業中に実施
群馬県	桐生工業高校	全	工業	電気科 機械科	国立大学法人 群馬大学	電気電子工学ゼミ 生産システム工学概論	・課題研究で実施
栃木県	益子芳星高校	全	普通科	普通科	文星芸術大学 宇都宮文星 短期大学	クラフトデザイン フードデザイン	・生活デザイン、健康福祉類型の生徒が6日間それぞれの類型に関する実技を学んでいる
	大田原女子高校	全	普通科	普通科	国際医療福祉大学	看護 理学療法 作業療法 等	・32の公開講座における聴講生として学修
	宇都宮白楊高校	全	農業	農業経営科 生物工学科 食品科学科 農業工学科	国立大学法人 宇都宮大学	アグリカレッジ・農業の基礎に関すること	・アグリカレッジの他、県教育委員会と大学との協定による公開授業に参加
埼玉県	川越工業高校	全	工業	デザイン科 化学科 建築科 機械科 電気科	東洋大学	「課題研究」等	・大学研究室における「高校生インターンシップ」(講義受講形式ではなく、教授の指導の下、院生や学生と一緒に研究に取り組む)
	浦和北高校 浦和高校 浦和西高校 川口北高校 他	全	普通科	普通科	国立大学法人 埼玉大学	「経営学総論」 「環境化学基礎」等	・学校設定教科「彩の国アカデミー」の単位として認定

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	受入学校名	受入科目	特色
千葉県	千葉東高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 千葉大学	基礎教養講座 未来の科学者養成講座	・千葉大学との距離が近いので、放課後に大学に行って講義を受けている
東京都	篠崎高校	全	普通科	普通科	聖徳大学 東洋大学 立正大学 千葉商科大学	芸術とスポーツ 日本民族学A 環境経済入門 情報科学概論 等	・毎週土曜日に大学生と同じ講座（4大学15講座）を受講
神奈川県	秦野高校	全	普通科	普通科	東海大学	語学系 芸術系 等	・総合的な学習の時間の一環として、1・2年生全員が参加
富山県	富山いずみ高校	全	看護	看護	国立大学法人 富山大学	高校生のための医療学入門	・専門性の深化
	小杉高校	全	総合	総合学科	国立大学法人 富山大学	日本の歴史と社会	・幅広い教養を身につける
福井県	武生高校	全	理数	理数科	国立大学法人 福井大学	生物	・DNAの遺伝子解析
山梨県	複数校	全・定	農業 工業 商業 理数 国際 普通科	-	国立大学法人 山梨大学	教育人間科学部（10講座） 工学部（8講座） 医学部（33講座）	・夏季休業中の公開講座
長野県	穂高商業高校	全	商業	情報 マネジメント科 商業科	松本大学	金融・経済に関する講義	・大学との連携協定締結 ・一貫した指導とプログラムによる連携 ・夏季、春季休業中に生徒が大学を訪問して実施 ・高校の教員が大学を訪問し、高校段階の授業を復習しサポート
静岡県	静岡東高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 静岡大学 常葉学園大学 他	日本とアジアA・B 心理学A・B 西洋史概論	・前期又は後期に週1回（90分）受講すると、教科「校外学修活動」科目「専門教養講座」1単位を修得できる
	焼津水産高校	全	水産	海洋科学 栽培漁業 食品科学 流通情報	東海大学 静岡産業大学	特別プログラム（生物資源の利用、航海術、海洋開発等）	・5日間出席してレポートを提出することにより、教科「校外学修活動」科目「大学等における学修」1単位を習得できる
愛知県	岡崎北高校	全	普通科	普通科 コスモサイエンスコース	国立大学法人 名古屋大学 愛知教育大学	電子機械（特別講座） 生物・地学（特別講座）	・学校外の学修の科目「コスモサイエンス・ゼミ」のなかで、大学や研究所に出かけて特別講座を受講
三重県	津高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 三重大学	基礎地学（高大連携授業）	・平成19年4月に、三重大学と三重県教育委員会が高大連携の協定を締結した ・所定の成績を修めれば大学で単位を認定するとともに、同大学に進学した場合、既修単位として認める予定である
滋賀県	国際情報高校	全	その他	総合学科	立命館大学	経営理論 会計学の基礎	・アカデミックプログラム
京都府	菟道高校 桃山高校	全	普通科	普通科	立命館大学 他	法教育プログラムの各種講義	・高大の協定による推薦入学枠
大阪府	八尾高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 大阪教育大学	教育心理学特論 他24講座	・大学夜間学部の正規講義（5時45分開始）を生徒（希望者）が受講
兵庫県	尼崎北高校	全	普通科	普通科	甲南大学	環境教育の実践 環境教育の実践 環境倫理学	・1、2年生の生徒に環境に関する専門的な科目を受講させている
	龍野高校	全	普通科	普通科	園田学園女子大学	インターネットで学ぶ地域の歴史	・高校と大学の所在地が離れているが高大連携を実施している
奈良県	西の京高校	全	普通科	地域創生コース	奈良県立大学 他	公開講座	・地域文化について深く学ぶ専門学科に設置された学校設定教科の専門科目の増加単位として認定
和歌山県	全県立高校	全・定	全科	全学科	和歌山大学	前期・後期・集中・出前講義	・和歌山大学と県教委が連携をとり、相互交流を図っている
島根県	江津高校	全	普通科	普通科	島根県立大学	ゼミ（「戦争・平和問題と現代」「キャリア講話」）	・高校生対象のゼミに参加
		全	国際	英語科	島根県立大学	ゼミ「イングリッシュ・ワークショップ」	・大学生のゼミに参加

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	受入学校名	受入科目	特色
岡山県	岡山一宮高校	全	普通科 理数科	普通科 理数科	国立大学法人 岡山大学	医学概論 栄養生化学 英語科教育 力学 等	・大学生とともに大学の講義を受講
	岡山城東高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 岡山大学	経済・経営数学 中等英語科教育法A 現代数学要論	・大学生とともに大学の講義を受講
広島県	庄原実業高校	全	農業	生物生産学科 食品工学科 環境工学科 生活科学科	県立広島大学 福山大学	〔県立広島大学〕 環境食物代謝栄養学 食品化学 食料とエコロジー 食品保存学 〔福山大学〕 回路理論 建築計画 構造力学 プログラミング応用 自動車要素設計 動物資源学 調理学 生物海洋学 観賞魚の飼育と繁殖 漢方薬物 生体機能調節	・大学の研究室に所属し、大学生と一緒に受講や研究を行う
山口県	下関南高校	全	普通科	普通科	梅光学院大学	英語ゼミナール	・科目履修生として集中講座を履修
香川県	三本松高校	全	理数	理数科	国立大学法人 香川大学 徳島文理大学	植物の病気と遺伝子、地域の健康問題など（校外学習プログラム）	・スーパーサイエンスハイスクールの一環として、地元の大学と連携し、校外学習プログラムを作成・実施した
愛媛県	松山商業高校	全	商業	商業	松山大学	高校生のための経営学入門	・経営学の学習を通し視野を広げる
高知県	四万十高校	全	普通科 外国語	英語	国立大学法人 高知大学	土佐海の海洋学	・土佐の海での海洋実習等を通じて、自然環境教育の充実を図る
福岡県	博多青松高校	定	情報	情報科学科	立命館大学	情報理工学部 アドバンスト・プログラム	・4回のWeb授業と2日間のスクリーング
	大川樟風高校	全	その他	普通科 住環境システム 科 文理科	国際医療福祉大学	医療福祉に関する特別講義	・年間25回放課後、大学にて講義
長崎県	大村高校	全	普通科 理数	普通科 理数科	長崎県立大学 シーボルト校	「腸内細菌のはたらき」 「ラットの解剖実験」等4講座	・高大連携理科実験として受講
大分県	大分雄城台高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 大分大学	保育学 障害児応用演習 幼児心理学 近代文学概論 （協定による受講） 情報通信技術と空間 （公開特別講座）	・高大共同シラバスに基づき大学生と高校生が探求する学問分野を定め調べ学習を行う学問探求ゼミを実施 ・ゼミ最終回はポスター発表を実施
宮崎県	宮崎南高校	全	普通科	普通科 文科総合科	国立大学法人 宮崎大学	（科目等履修生） 経済学概論 生命科学展望 電気電子工学概論	・2年生の希望者が週1回受講、試験に合格すれば単位認定
札幌市	市立高校合同	全・定	普通科 その他	普通科 コスモサイエンス科	札幌市立大学	空間デザイン、製品デザインに関する講義	・高校生が大学で大学講師によるデザインに関する講義を受けるとともに、高校教師が大学生に高校教育（数学、理科）の復習講義を行なう
千葉市	千葉高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 千葉大学	地球環境の行方 歴史学C （科目等履修生）	・地球温暖化が寄生虫感染症に及ぼす影響再生可能エネルギーについて ・江戸時代における歴史的人物として著名でない無名の人物の営みから歴史を学ぶ
川崎市	川崎高校	全	福祉	福祉科	東洋大学	社会福祉学概論	・大学生と講義を受講する

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	受入学校名	受入科目	特色
横浜市	金沢高校	全	普通科	普通科	横浜市立大学	<ul style="list-style-type: none"> ・文学の世界 ・自然災害とリスクマネジメント ・病気を科学する ・都市の文化とアイデンティティ ・地球環境と生命 	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立大学の5限(16:10~17:40)の授業を、15回受講 ・試験を受け、単位認定されると、金沢高校の修得単位数として加算(卒業に必要な単位にはカウントしない)
大阪市	都島工業高校	全	工業	機械科 機械電気科 建築科 都市工学科 電気電子工学科 理数工学科	大阪市立大学	大阪市立大学高校生講座	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が進学したい学部を自分で選択し、大学の授業を体験する
神戸市	葺合高校	全	国際	国際	神戸研究学園 都市大学交流推進協議会	東南アジアの社会と経済(公開講座)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際科の専門科目「アジア地域研究」の中で公開講座を活用

(3) 大学教員による高等学校での学校紹介や講義等の実施状況

大学教員による高等学校での学校紹介や講義等を実施している学校数

区分	公立	私立	国立	計
1 北海道	143	35		178
2 青森県	27	4		31
3 岩手県	27	7		34
4 宮城県	47	12		59
5 秋田県	33	1		34
6 山形県	31	6		37
7 福島県	36	6		42
8 茨城県	62	12		74
9 栃木県	38	10 (1)		48
10 群馬県	44	10		54
11 埼玉県	84	34	1	119
12 千葉県	98	49		147
13 東京都	39	175	6	220
14 神奈川県	56	40		96
15 新潟県	29	7		36
16 富山県	5	7		12
17 石川県	39	3		42
18 福井県	19	4		23
19 山梨県	19	5		24
20 長野県	58	10		68
21 岐阜県	46	14		60
22 静岡県	74	26		100
23 愛知県	84	38	2	124
24 三重県	34	6		40
25 滋賀県	34	6		40
26 京都府		29	1	30
27 大阪府	59	81	1	141
28 兵庫県	77	23 (1)		100
29 奈良県	5	8	1	14
30 和歌山県	20	4		24
31 鳥取県	13	1		14
32 島根県	23	6		29
33 岡山県	40	14		54
34 広島県	57	19		76
35 山口県	51	14		65
36 徳島県	23	1		24
37 香川県	23	4		27
38 愛媛県	40	5	1	46
39 高知県	19	7		26
40 福岡県	63	40		103
41 佐賀県	17	3		20
42 長崎県	33	12		45
43 熊本県	30	10		40
44 大分県	10	7		17
45 宮崎県	21	7		28
46 鹿児島県	43	6		49
47 沖縄県	28	1		29
48 札幌市	7			7
49 仙台市				
50 さいたま市				
51 千葉市	2			2
52 川崎市	3			3
53 横浜市	7			7
54 新潟市	2			2
55 静岡市	3			3
56 浜松市	1			1
57 名古屋市				
58 京都市	8			8
59 大阪市	10			10
60 堺市	1			1
61 神戸市	11			11
62 岡山市				
63 広島市	7			7
64 北九州市				
65 福岡市	4			4
66 相模原市				
計	1,967 4 6 都道府県 1 3 市	829 (2) 4 7 都道府県 (2 県)	13 7 都府県	2,809 4 7 都道府県 1 3 市

()は学校設置会社により設置された学校数(内数)

特色ある取組をしている学校一覧

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	大学教員所属大学名	特色
北海道	岩見沢農業高校	全	農業	畜産科学科	酪農学園大学	<ul style="list-style-type: none"> 大学教員や大学生が、2、3年生を対象に、乳牛の受精卵移植や繁殖管理についての講義と実習を行っている 受精卵移植については5～10月に6回、繁殖管理については4～10月に月1回合計7回実施し、専門的な内容や最先端の技術に触れる機会としている
	稚内高校	全	普通科	普通科	国立大学法人北海道大学	<ul style="list-style-type: none"> 全学年の工学部を目指す生徒及び保護者を対象に、工学部の大学教員が、工学セミナーを日曜日の午前中に実施している 工学全般に関する講義と一部学科の専門的な内容の講義を実施し、講義終了後入試制度の説明を行っている
青森県	青森高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 東京大学 東北大学 群馬大学 山形大学 岩手大学 早稲田大学 中央大学	<ul style="list-style-type: none"> 2年生を対象に、大学教員による出前講座を実施 7大学から教員を招聘した
	八戸西高校	全	体育	スポーツ科学科	国立大学法人弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> 最新の実験機材を用いた講義、実験、演習等の専門的な授業を通じて最先端理論の学習
岩手県	水沢高校	全	理数	理数科	岩手大学 岩手県立大学 岩手医科大学	<ul style="list-style-type: none"> SSHに関する実習や体験等を取り入れた講義
宮城県	仙台第一高校	全	普通科	普通科	国立大学法人東北大学	<ul style="list-style-type: none"> 高大連携事業・個性かがやく学校づくり推進事業 大学教授11名が、2年生全員と1、3年生の希望者対象に、講義・ガイダンスを通じて、学問に対する知的好奇心を高め、生徒の学習及び進路に関する動機付けの一環としている
秋田県	大館鳳鳴高校	全	理数	理数科	国立大学法人 秋田大学 弘前大学 秋田県立大学 国際教養大学	<ul style="list-style-type: none"> スーパーサイエンスハイスクール事業の中で、スペシャル講義や、「研究室訪問」のほか、「課題研究」「語学力向上」の指導助言を担当してもらう
山形県	鶴岡南高校	全	普通科	理数 普通科	国立大学法人山形大学	<ul style="list-style-type: none"> 農学部への支援を受け、科学部が研究活動を実施
福島県	福島高校	全	普通科	普通科	東北大学 福島大学 会津大学 宇都宮大学	<ul style="list-style-type: none"> (SSH総合 実験講座) 1年生全生徒対象に各大学の先生が実験講座を行い、科学に対する興味関心を喚起して科学的思考力を高める
	喜多方高校	全	普通科	普通科	福島大学 山形大学 会津大学 東北文化学園大学	<ul style="list-style-type: none"> 2年生を対象に、90分間の模擬授業を実施 経済、文学、史学、教育、栄養、福祉、リハビリ、理学、工学、コンピュータの10講座を開講
茨城県	中央高校	全	普通科	普通科	国際武道大学	<ul style="list-style-type: none"> 体育コースがある学校で「スポーツを変えるスポーツで変わる」という内容で開講され、生徒の進路意欲の高揚につながった
	土浦第一高校	全	普通科	普通科	国立大学法人筑波大学 医学群医学類	<ul style="list-style-type: none"> 医学に関する全般的な内容を多角的に学ぶ機会になっている 医療現場を実際に見学することにより自己の適性について考えるよい機会になっており、適切な進路選択に役立っている

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	大学教員所属大学名	特色
栃木県	宇都宮高校	全	普通科	普通科	早稲田大学 国立大学法人 宇都宮大学	・「滝の原講座」の一貫として、大学教授による講義を実施 ・高校側がテーマを選定し、テーマに合致した研究をしている教授に講義を依頼
	小山高校	全	理数	数理科学科	帝京大学 国立大学法人 新潟大学 山形大学	・数理科学科の生徒を対象に、大学教授による特別授業を実施 ・数学、理科に関する、演習をともなう特別授業を年間3回実施している
群馬県	長野原高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 群馬大学	・県指定事業「コミュニティ・ハイスクール」におけるハッ場ダムワークショップの取組
埼玉県	伊奈学園総合高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 埼玉大学	・「教員養成講座」として教育心理学出張講義のほか、授業補助体験、大学講義受講等を年間を通して実施
千葉県	安房高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 千葉大学	・教育課程に位置付け、土曜日等や長期休業中に高校で大学教員による模擬授業を行っている
東京都	忍岡高校	全	家庭	生活科学科	女子栄養大学 杉野服飾大学	・学科の特色を生かした高大連携
神奈川県	希望ヶ丘高校 相模原高校 他	全	普通科	普通科	中央大学 明治大学 他	・同日に複数の大学が講義あるいは学校紹介などを実施
新潟県	高田高校	全	普通科	理数科 普通科	国立大学法人 東北大学 山形大学 新潟大学 愛知県立大学 中央大学 他	・総合的学習の時間のプログラムの一環として実施 ・興味のある分野から90分の講義を2講座受講してレポートを提出 ・講師は基本的に卒業生にお願いしている
富山県	高岡南高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 富山大学	・大学病院等連携講座による進路意識の高揚
石川県	金沢二水高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 金沢大学	・2年生360人を、進路希望により30人前後の12グループに分け、大学の各専門分野について講義を受けた
福井県	丸岡高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 福井大学	・各学部・学科の授業内容・入試・進路について、希望の生徒・保護者に説明
	敦賀高校	全	普通科 商業	普通科 商業科 情報経理科	国立大学法人 金沢大学 他	・希望する学科別に分かれて、大学の講義を模擬体験する（進路探究講座）
山梨県	複数校	全	工業 商業 理数 国際 普通科	-	国立大学法人 山梨大学	・教育人間科学部85講座 ・工学部130講座 ・医学部38講座の出前講義一覧の中から各高校が申し込む
長野県	上伊那農業高校	全	農業	生産環境科 園芸科学科 生物科学科 緑地創造科	国立大学法人 信州大学 農学部	・大学との連携協定締結 ・大学教授によるアカデミックセミナー7講座実施(平成21年実績) ・大学への授業参加4年目 ・研究活動での連携強化を目指す
静岡県	松崎高校	全	普通科	普通科	常葉学園 他	・1月に1年生を対象に複数の学部紹介ガイダンスを行った（連携中学校の2年生と一緒に）
	浜松南高校	全	理数	理数科	国立大学法人 静岡大学 名古屋大学	・8月に理数科の2年生を対象に実験・実習の授業を2講座（4時間）、12月に放射線セミナー（3時間）を行った

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	大学教員所属大学名	特色
愛知県	岩倉総合高校	全	その他	総合学科	愛知県立芸術大学	・高校と大学を光回線で結び、双方向の遠隔授業を実現 ・教科「美術」の科目「ビジュアルデザイン」、学校設定科目「ビジュアルデザイン演習」、科目「音楽」の授業において、指導計画に位置付けて実施
三重県	飯南高校	全	その他	総合学科	三重中央大学	・1学年2学級規模、連携型中高一貫教育実施校 ・大学教員を招聘し、高校教員とのチームティーチングによる「社会科学入門」の授業を実施（平成11年度～） ・受講する生徒は、大学の科目等履修生となるが、授業料等は不要 ・高校の「社会科学入門」の2単位を、三重中央大学現代法経学部入学後の取得単位（1単位）として認定することを協定 ・高校生が大学に出向き、学習成果を大学生にプレゼンテーションする取組を実施 ・小中高の一貫したキャリア教育を展開 ・高校の「産業社会と人間」と接続した「人間と社会」を連携中学校で実施
滋賀県	八幡商業高校	全	商業	商業学科	滋賀大学経済学部	・年2回の出前講義
	長浜高校	全	福祉	福祉科	日本福祉大学	・出張講義、オンデマンド講義、教員・学生の交流他
京都府	嵯峨野高校	全	その他	京都こすもす科	国立大学法人京都大学他	・13の講座を設置し、研究の最先端を学ぶ大型高大連携プログラム
	京都八幡高校	全	福祉	介護福祉科	京都府立医科大学	・「基礎看護医学（4単位）」の授業を大学教員が担当
大阪府	千里高校	全	国際	国際文化科総合科学科	国立大学法人大阪大学他11大学	・各大学に12講座を開設してもらい、希望の講座を受講
兵庫県	伊丹北高校	全	普通科	総合学科	国立大学法人京都大学	・近隣の中高生も含めて放課後に教授、准教授等を招いて講演を実施
奈良県	高田高校	全	普通科	教育コース	畿央大学	・小学校教員を目指すための専門科で、大学教員の講義により、実習の心構えや教科教育の内容などの指導を受け、実践力の向上を図る
和歌山県	桐蔭高校	全	普通科理数	普通科数理科学科	国公立大学19校	・「桐蔭総合大学」と称し、1・2年生を対象に大学の講義を実施し、各講座に積極的に参加させることで、学部・学科の理解を深め、知的関心・探究への意欲を高める
	笠田高校	全	普通科商業	普通科総合ビジネス科情報処理科	和歌山大学	・就業体験の意義を継続的に学習している
鳥根県	三刀屋高校	全	その他	総合学科	国立大学法人鳥根大学	・授業「大学」として、大学教員だけでなく大学生が高校生を対象に授業を行った ・高校生のよりよい進路選択のために必要な内容を高大で協議し内容を決定した
岡山県	岡山操山高校	全	普通科	普通科	国立大学法人岡山大学	・総合的な学習の時間において、系統別課題研究の中間発表として、分野ごとに大学の先生に來校していただき、生徒の研究発表のコメントをいただく
広島県	吉田高校	全	農業	地域開発科生産流通システム科	広島国際学院大学	・大学教員を招いて、3つのテーマに基づいてそれぞれ年間2回ずつ授業を実施

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	大学教員所属大学名	特色
山口県	山口高校	全	理数	理数科	国立大学法人 山口大学 山口東京理科大学	・科学分野の講義と実験を実施
香川県	高松高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 大阪大学	・大阪大学に勤務する高松高校の卒業生が出前講義を行った
愛媛県	松山南高校	全	理数	理数科	国立大学法人 愛媛大学	・数学（素数について）、物理（超伝導実験）出張講義
	伊予高校	全	普通科	普通科	愛媛大学 松山大学 他	・県内5大学から講師を招き、10の講義を実施
高知県	高知西高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 高知大学	・大学教員の指導で論理的思考力やコミュニケーション能力等の養成を図る
福岡県	小倉商業高校	全	商業	総合ビジネス科 国際ビジネス科 ビジネス情報科 会計ビジネス科	北九州市立大学	・さまざまな金融商品を紹介し、統計を利用して説明
	筑豊高校	全	商業	ビジネス情報科	東海大学福岡短期 大学部	・ネットワーク技術の仕事や重要性について、講義と実習を行った
佐賀県	全日制高校 16校	全	-	-	国立大学法人 佐賀大学	・高等学校からの依頼に応じた内容で、大学紹介、講義や実験等を行う ・平成12年度から実施
長崎県	島原高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 東京大学	・「高校生のための金曜講座」ネット配信受講（希望者対象）
	諫早商業高校	全	商業	国際コミュニケーション科	長崎外国語大学 長崎ウエスレヤン 大学 長崎純心大学	・英語によるディベート、英会話、国際理解、異文化理解等年間11回実施
熊本県	熊本西高校	全	その他 (複数分野)	普通科 理数科	熊本大学 熊本県立大学	・県内大学等の先生を複数分野から招へいし模擬授業を実施
大分県	大分商業高校	全	商業科	商業科	国立大学法人 大分大学	・平成20～22年度の3カ年計画で大分大学経済学部と大分商業高校の間で高大連携モデル事業を実施 ・大学からの継続的な出張講義（大商ビジネスセミナー）や、高2生が大学集中講義に参加し、該当高校を対象にしたオープンキャンパス等を実施し、育成すべき人材像を共有し、高校での学習と大学における専門分野の接続を図っている ・大学合格後の「適応指導の在り方」の検討
宮崎県	宮崎工業高校	全	工業	化学環境科	国立大学法人 宮崎大学	・全国化学グランプリに伴う実験教室
鹿児島県	錦江湾高校	全	理数	理数科	国立大学法人 鹿児島大学	・SSH事業における実験・実習
	国分高校	全	理数	理数科	国立大学法人 鹿児島大学	・SP事業における海水分析
沖縄県	真和志高校	全	普通科	普通科	沖縄大学	・3年対象に「キャリア教育」の一環として「フリーター・ニート・ワーキングプアと結婚できない若者たち」をテーマに出前授業を実施
札幌市	札幌開成高校	全	普通科 その他	普通科 コスモサイエンス科	酪農学園大学 他 道内の複数大学	・2年生全員が、各自の希望に応じた複数の学問分野に分かれ、各分野の教授から講義を受ける

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	大学教員所属大学名	特色
川崎市	橘高校	全	普通科 国際 スポーツ	普通科 国際科 スポーツ科	産業能率大学	・ビジネスマナー講演会（3年） ・進路講演会（1年）「社会で求められる人物像」
	川崎総合科学高校	全	工業	デザイン科	東北芸術工科大学	・プロダクトデザインについての講義とレタリングの実技講習
横浜市	横浜サイエンスフロンティア高校	全	理数	理数科	横浜市立大学 横浜国立大学 など6大学	・サイエンスリテラシー（総合的な学習の時間）で、平成21年度は54回実施 ・1週間に1回、95分授業 ・大学の教員だけでなく、企業の研究者の方々による講義や実験の指導も実施
新潟市	高志高校	全	普通科 工業	普通科 機械科 電気科	新潟経営大学 長野大学 神奈川工科大学 新潟医療福祉大学 聖徳大学 女子栄養大学 国際武道大学 長岡造形大学 長岡大学 東洋学園大学 桐蔭横浜大学	・進路観育成のため、総合的な学習時間において希望分野の講義を体験
静岡市	静岡市立高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 静岡大学	・講義「これからの宇宙開発における未来型輸送システム」を実施
浜松市	浜松市立高校	全	普通科	普通科	国立大学法人 静岡大学 静岡県立大学 他5校	・大学模擬授業という形態で、公立・私立計7校の異なる学科の大学教員を招き、生徒の進路希望に応じて聴講
京都市	京都堀川音楽高校	全	音楽	音楽科	東京藝術大学 京都市立芸術大学 等	・大学の教授等を迎え、高度で専門的なレッスンをを行うとともに、大学入試で求められる要素等を学ぶ
大阪市	桜宮高校	全	体育	スポーツ 健康科学科	国立大学法人 京都大学	・運動科学及び動作分析(二軸理論)の講習会実施
堺市	堺高校	全	理数	サイエンス 創造科	大阪府立大学	・大学施設にてサマーサイエンススクールの実施
神戸市	六甲アイランド高校	全	普通科	普通科	甲南大学 他	・総合進路ガイダンス「進路の日」を設定し、進路指導計画の柱としている

6 生徒の自校以外における学修等の単位認定について

(1) 学校間連携及び大学・高等専門学校又は専修学校等における学修の単位認定実施学校数

都道府県・政令指定都市名	大学・高等専門学校又は専修学校等における学修の単位認定について																	
	学校間連携における単位認定について			実施学校数						内訳								
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	大学			高等専門学校		専修学校			その他			
							公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
1 北海道	4	2		9	3		7	3			1					3		
2 青森県	4	1		3	2		3	1									1	
3 岩手県	1			1	1		1	1										
4 宮城県	1	1		4	3		5	3				1						
5 秋田県	2			2			1										2	
6 山形県				4			2					1				4		
7 福島県	1			4	1		4	1										
8 茨城県	2			6	1 (1)		6					1 (1)						
9 栃木県	5	1		9	3		9	3										
10 群馬県				3	3		3	3										
11 埼玉県	1	2		13	6		11	3				2	3		2			
12 千葉県		2		8	5		9	3		1		1				1		
13 東京都	19	9		47	16		50	36				8	2					
14 神奈川県	17	3		38	5		29	5				15			1			
15 新潟県	1				2			1					1					
16 富山県	2			5			3					5			7			
17 石川県	8																	
18 福井県	1				1													
19 山梨県	4			9	1		5	1				3			1			
20 長野県	10	2		2			2											
21 岐阜県		1		10	4		10	2					2					
22 静岡県				12	5 (1)		7	4				6			4	1 (1)		
23 愛知県	8	1		22	3	1	21	3	1			1						
24 三重県		1		3	4		3	1					3					
25 滋賀県				5	2		6	1					1					
26 京都府	2	1		1	5		1	3					2					
27 大阪府	5	2		25	6		22	4				6	3					
28 兵庫県				66	5		57	5							27			
29 奈良県				1			1											
30 和歌山県	5			10			9								1			
31 鳥取県																		
32 島根県	2				1					1								
33 岡山県	3			10	3		10	3							1			
34 広島県		3		12	3		24	3										
35 山口県	2			5	1		4					1	1					
36 徳島県	1			1			1											
37 香川県																		
38 愛媛県	2																	
39 高知県	1	1		1			1											
40 福岡県	7	3		3	6		2	3				2	1			2		
41 佐賀県	5			1								1						
42 長崎県	4			5			3								3			
43 熊本県	6			1	1		1	1										
44 大分県	2			2			1					1						
45 宮崎県	5	2		1	2		1	1					1					
46 鹿児島県																		
47 沖縄県	2	2		1			1									1		
48 札幌市	1			4			4								1			
49 仙台市																		
50 さいたま市																		
51 千葉市				2			4											
52 川崎市																		
53 横浜市				1			1											
54 新潟市																		
55 静岡市				1								1						
56 浜松市																		
57 名古屋市	2																	
58 京都市																		
59 大阪市	1																	
60 堺市																		
61 神戸市																		
62 岡山市	1																	
63 広島市																		
64 北九州市																		
65 福岡市																		
66 相模原市																		
計	150	40		373	104 (2)	1	345	98	1		3		54	22 (1)		57	6 (1)	
総計	190 3 8 都道府県 4 市			478 4 2 都道府県 4 市			444			3			76			63		

()は学校設置会社により設置された学校数(内数)

(2) ボランティア活動等に係る学修の単位認定について
 ボランティア活動等に係る学修の単位認定を実施している学校数

都道府県・指定都市名	実施学校数			内訳											
				ボランティア 活動(a)			就業体験 (b)			スポーツ・文化			その他(a)(b)に類する活動		
	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立
1 北海道	14	8		7	5		10	3							
2 青森県	2	2		1			1	2				1			1
3 岩手県	1	2			1		1	1							
4 宮城県	12	2		7	2		6					1		2	
5 秋田県	14	1		11	1		6	1						1	
6 山形県	9	1		6			7	1							
7 福島県	4	1		1	1		3								
8 茨城県	4	1 (1)		1	1 (1)		3	1 (1)				1 (1)		1 (1)	
9 栃木県	13	2		12	1		1	1			1				
10 群馬県	13	1		2			11	1							
11 埼玉県	8	2		7	1		3	2							
12 千葉県	6	3		4	2		3	1						1	
13 東京都	45	7		29	4		32	3				1		1	
14 神奈川県	49	5		31	5		31	1			1	1			
15 新潟県	5	2			2		5								
16 富山県	10			17			12							2	
17 石川県	5			4			1								
18 福井県	3						3								
19 山梨県	14	1		4	1		13								
20 長野県	19	2			2		22								
21 岐阜県	3	1		2			2	1							
22 静岡県	13	2		7	1		7	1						1	
23 愛知県	18	1	1	5	1	1	14								
24 三重県	8	2		1			7	2							
25 滋賀県	5	2		2	1		3	1							
26 京都府	6	5		5	5		2	1						1	
27 大阪府	16			6			14								
28 兵庫県	25	4 (1)		6	1		13	3 (1)				3 (1)		6	
29 奈良県	8	1		3			6								
30 和歌山県	3			2			4	1			1				
31 鳥取県	2			1			1								
32 島根県	1	1		1				1							
33 岡山県	13	2		3	1		11	2							
34 広島県	9			1			6				1			1	
35 山口県	9	1		1			8	1							
36 徳島県	2			1			1								
37 香川県	2			2			1				4				
38 愛媛県	1			1											
39 高知県		1						1							
40 福岡県	4	3		2	2		2	1							
41 佐賀県	4	2		2	1		3	1							
42 長崎県	3	3			2		3	3							
43 熊本県	3	2					3	2							
44 大分県	1			1											
45 宮崎県	3	2					3	2							
46 鹿児島県	2			2											
47 沖縄県	6			1			4				2			1	
48 札幌市	1										1				
49 仙台市															
50 さいたま市															
51 千葉市															
52 川崎市															
53 横浜市															
54 新潟市															
55 静岡市															
56 浜松市															
57 名古屋市															
58 京都市	1						1								
59 大阪市															
60 堺市															
61 神戸市	2			2			2								
62 岡山市															
63 広島市	1						1								
64 北九州市															
65 福岡市															
66 相模原市															
計	425	78 (2)	1	204	44 (1)	1	296	42 (2)			11	8 (2)		15	4 (1)
総計	504 47都道府県4市			249			338			19			19		

()は学校設置会社により設置された学校数(内数)

特色ある取組をしている学校一覧

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	受け入れ先又は仲介先の団体名	活動内容	高校の科目名	特色
北海道	札幌東高校	定	普通科	普通科	北広島市社会福祉協議会	ボランティア活動	家庭総合	・希望者は、9～11月の間で11日間、平日の日に施設等で高齢者の介護や託児児童の保育等のボランティアを行っている
	標茶高校	全	その他	総合学科	標茶町内、釧路市内の事業所	就業体験	総合的な学習の時間	・2年生全員が、各事業所で夏季休業中に5日間就業体験を行っている
青森県	青森東高校 平内校舎	全	普通科	普通科	青森市、平内町の各事業所、介護福祉施設等	就業体験	総合的な学習の時間	・生徒から実施場所の希望をとった上で、毎年9月に3日間の就業体験を実施している
	六戸高校	全	普通科	普通科	六戸町社会福祉協議会、十和田市社会福祉協議会等	ボランティア活動	学校設定科目	・生徒一人一人が週末や長期休業中に自主的に活動を行う
宮城県	宮城広瀬高校	全	普通科	普通科	仙台市内児童館、保育所、社会福祉施設等	ボランティア活動	学校設定科目「ボランティア活動」	・学校外での学修（ボランティア活動）として、児童館で絵本の読み聞かせをしたり、障害者施設と連携し施設祭りの手伝いなど実施している ・ボランティア活動の合計時間が基準に達した場合は、単位を認定している（1単位 1750分 2単位 3500分）
秋田県	大曲農業高校	全	農業	農業科学科 生物工学科 生活科学科	大仙市立大曲小学校等	ボランティア	学校設定科目（学修C）	・出身小学校の教員助手として、授業や特別活動における補助的活動を行った ・大曲農業高校からは12名の生徒が参加 ・この活動は「小学生への高校生助手派遣プログラム」として全県下で行われ、期間は1～2月の10日前後、進路の決定した3年生が参加し、21年度は36校140名が参加した 大曲農業高校など多くの学校が学修Cとして単位認定している
山形県	新庄南高校	全	普通科	普通科 総合ビジネス科	県立新庄養護学校	ボランティア活動	学校設定科目	・地域の祭での伝統文化継承活動、映画・演劇・音楽等の文化活動、特別支援学校での運動会や学校祭の手伝い等に積極的に参加している
福島県	富岡高校	全	その他	国際・スポーツ科	舘山荘デイサービス	就業体験	地域ボランティア	・ホールの清掃・利用者とのふれあい
	双葉翔陽高校	全	その他	総合学科	田中建設（株）	就業体験	建設現場演習	・正規時間内授業および事前事後の演習を含み、演習を終了した者に1単位を認定
茨城県	高萩清松	全	その他	総合学科	助川電気株式会社 茨城トヨタ株式会社	就業体験	機械制御実習	・工業に係る地域担い手育成事業に係る企業実習として実施
	結城第二高校	定	普通科	普通科	結城ふたば保育園 富士見幼稚園	ボランティア	学校設定科目	・夏季休業中の近隣保育園・幼稚園での介助及び計画的な学校近隣の清掃活動を実施
栃木県	小山西高校	全	普通科	普通科	幼稚園、保育園、介護施設等	ボランティア活動	学校設定科目	・市主催のサマーボランティアスクールに参加
	茂木高校	全	その他	総合学科	障害者福祉作業所、特別支援学校、保育園、学童保育所等	ボランティア活動	学校設定科目	・町主催のボランティア講座を受講した上で参加
埼玉県	狭山緑陽高校	定	その他	総合学科	狭山市立図書館	就業体験	学校設定科目	・社会教育施設におけるインターンシップ
	戸田翔陽高校	定	商業	総合学科	戸田商工会 他	就業体験	総合的な学習の時間	・商業施設等におけるインターンシップ
千葉県	松戸国際高校	全	普通科 国際	普通科 国際教養科	さわやかちば県民プラザ	ボランティア体験	学校外の学修（ボランティア活動）	・県民プラザの主催するボランティアに関する講座を受講し、ボランティア体験行い、合計で年間35単位時間以上行った場合に単位認定している
東京都	浅草高校	定	普通科	普通科	ボランティアセンター等	ボランティア活動	学校設定科目	・事前に提出した計画に基づいてボランティア活動を行う ・ポイントリザーブ制により単位認定
富山県	小矢部園芸高校	定・通	農業	園芸	長野県中央農業実践大学校、県内優良農家	就業体験	総合実習	・専門性の深化
石川県	工業高校	全	工業	工業科	一般企業（13社）	就業体験	学校設定科目	・自分の進路に関連した就業体験
福井県	敦賀工業高校	全	工業	電気科	敦賀商工会議所	就業体験	総合的な学習の時間	・就業体験から自分の進路を探り、レポート、自己評価、受け入れ先担当者の評価などで評価 ・単位認定の一部とする
山梨県	富士北稜高校	全	その他	総合学科	社会福祉協議会 図書館	ボランティア活動	学校設定科目「ボランティア活動」	・ボランティアの意義や歴史を学び、年間を通じて多様な活動に参加する

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	受け入れ先又は仲介先の団体名	活動内容	高校の科目名	特色
静岡県	清水西高校	全	普通科	普通科	ハートピア清水地区福祉推進センター 白扇閣 柏尾の里 あすなるの家 巴の園 きよみの里 岡地区ミニデイサービス ともの家 ゆうゆう舎 ひだまり ワークステーションどんぐり 清水中央子育て支援センター「チャイルド」	ボランティア活動	福祉ボランティア	・希望者を対象に、各学年で1単位ずつ認定 ・分散型(毎週2時間×17週)、集中型(1日6時間×6日)、及びその併用で実施 ・46人が単位認定
愛知県	岡崎商業高校	全	商業	総合ビジネス科 国際ビジネス科 情報処理科 情報会計科	岡崎市役所商工労政課	ボランティア活動	ボランティア活動	・秋のおかざき市民まつりにおいて受付、商品販売、幼児の監視等を担当
	碧南工業高校	全	工業	機械科 電子工学科 建築科 環境工学科	碧南商工会議所	就業体験	クラフトマン21講座	・ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業に参加し、地元企業で実習体験
三重県	紀南高校	全	普通科	普通科	御浜町リサイクルセンター	ボランティア活動	学校設定科目	・アルミ缶の分別等リサイクル業務
滋賀県	八幡工業高校	全	工業	機械 電気 情報電子 建築 環境化学の各科	県内の製造業を中心とした52社	就業体験	実習	・第2学年全員がインターンシップを体験し、平成21年度は144名が単位を修得
京都府	峰山高校	全	工業	産業工学科	丹後・知恵ものづくりパーク	就業体験	ものづくり機械実習	・地元地域3高校合同の取組の一貫として実施
	網野高校	全	普通科	普通科	特別養護老人ホーム丹後園他	ボランティア活動	ボランティア活動	・保育所、図書館、その他町内事業等を指定
大阪府	咲洲高校	定	普通科	普通科	南港さくら幼稚園	ボランティア活動	課題研究	・家庭科
兵庫県	飾磨工業高校	定	工業	基礎工学科	事業所等	就業体験	工業科目	・インターンシップ
奈良県	法隆寺国際高校	全	その他	歴史文化科	斑鳩町福祉作業所 少年自然の家 県立民俗博物館 発掘作業所(斑鳩町)等	ボランティア	学校設定科目 ・斑鳩学 ・奈良学 ・調査研究入門等	・福祉作業所などでのボランティアの他、観光ガイド、各種伝統行事の継承活動や考古学資料調査への協力など、学科の特性を生かした多彩なボランティアを実施
和歌山県	伊都高校	全	その他	総合	地域の福祉関連施設等	ボランティア活動	ボランティア	・年間35時間以上の活動で1単位を認定
島根県	浜田高校今市分校	全	普通科	普通科	旭町、金城町社会福祉協議会	ボランティア活動	学校設定科目	・サマーボランティアとして実施し、3年間参加した生徒に1単位を認定する
岡山県	高梁高校	全	普通科 家政科	普通科 家政科	福祉施設、乳幼児関係施設	ボランティア活動	学校設定科目	・ボランティアの活動を通し、自らの在り方・生き方も考えさせる
広島県	三次清陵高校	全	工業	総合学科	(株)マツダ三次工場	就業体験	工業技術基礎	・2週間の実施研修を行い、その成果を増加単位として認定する
	庄原実業高校	全	農業	生活科学	特別養護老人ホーム「ことぶき園」	ボランティア活動	農業実践研究	・夏季休暇や施設のイベント時を利用して、老人ホームを訪問し、老人向けの食事や介護用手袋を提供する
山口県	熊毛北高校	全	家庭	ライフデザイン科	周南市社会福祉協議会	心身障害児・障害者体験活動	家庭看護・福祉	・公民館にて障害児を対象にミニデイサービスを実施
香川県	琴平高校	全	普通科	普通科	町社会福祉協議会、老人ホーム、保育所	ボランティア活動	学校設定科目・家庭	・地域の方との交流で自己肯定感を高める
	高瀬高校	全	普通科	普通科	映画「青き島よりGO!」の撮影	スポーツ又は文化	学校設定科目	・映画の主演として撮影に参加
愛媛県	伊予農業高校	全	農業	生活科学科	特別養護老人ホーム鶴寿荘	ボランティア活動	家庭看護福祉	・介護体験活動、5日間、1日6時間程度

都道府県・指定都市名	学校名	課程	区分	学科	受け入れ先又は仲介先の団体名	活動内容	高校の科目名	特色
福岡県	ひびき高校	定	普通科	普通科	北九州市美術館	就業体験	学校設定科目	・半年から1年間、ボランティア組織に参加
	八女工業高校	全	工業	電子機械科 自動車科 電気科 情報技術科 工業化学科 土木科	地域の企業・団体	就業体験	実習	・4日間、事前指導、事後体験発表あり
長崎県	長崎工業高校	全	工業	機械科 機械システム科 工業化学科 建築科 電子工学科 情報技術科	協和機電工業(株) (株)金丸佐藤造船鉄工所 (株)マリン技研 (株)環境衛生科学研究所 (株)三建設計総合事務所 (株)フジエアテック システムファイブ(株)	インターンシップ	実習	・夏季休業期間中に5日間実施
	諫早商業高校	全	商業	商業科 家政科 情報科 国際コミュニケーション科	地元企業・団体	就業体験	学校設定科目	・インターンシップによる実習が一定時数を超えれば単位として認定
熊本県	松橋高校	全	普通科	普通科	特別支援学校、介護施設等	ボランティア活動	総合的な学習の時間	・生徒による「ボランティア活動計画書」の作成
大分県	大分西高校	全	その他	総合学科	大分県社会福祉協議会	ボランティア活動	産業社会と人間	・福祉、介護、授産施設、保育所、児童クラブ等、ボランティア活動の参加先は多岐にわたる
宮崎県	延岡商業高校	全	商業	流通経済科	・ファミリーマート他 ・NPO法人を立ち上げ 店舗経営体験	就業体験	インターンシップ	・企業実習や店舗経営など実践的な学習
沖縄県	真和志高校	全	普通科	普通科	老人ホーム、障害者支援施設等	介護実習	介護実習	・介護施設にて、実習を行い、単位認定している
京都市	伏見工業高校	定	工業	システム工学科	協力企業	就業体験	学校設定科目	・1年生で5日間のインターンシップを3回、2・3年生で2か月程度の企業長期実習を1回ずつ実施する
神戸市	神戸西高校	全	普通科	普通科	ケアハウス大慈	ボランティア活動	社会福祉基礎	・体育福祉コース生徒と希望者に対して社会福祉実習の位置づけで実施

(3) 技能審査の成果の単位認定を実施している学校数

	都道府県・指定都市名	合計			うち、TOEIC等、合格・不合格のない技能審査		
		公立	私立	国立	公立	私立	国立
1	北海道	104	4		3		
2	青森県	53	2		2		
3	岩手県	14	1				
4	宮城県	50	1		3		
5	秋田県	29			1		
6	山形県	27	1				
7	福島県	16			1		
8	茨城県	24	1				
9	栃木県	34	2 (1)		2		
10	群馬県	53					
11	埼玉県	14		1	1		1
12	千葉県	32	6				
13	東京都	50	4	1		4	1
14	神奈川県	28	2		2	1	
15	新潟県	24					
16	富山県	15	1				
17	石川県	22					
18	福井県	2					
19	山梨県	33	2				
20	長野県	31	1		2		
21	岐阜県	20					
22	静岡県	27					
23	愛知県	73	3		2		
24	三重県	25	1				
25	滋賀県	12	1			1	
26	京都府	19	5				
27	大阪府	42	5		18	1	
28	兵庫県	65	3		4		
29	奈良県	10	1				
30	和歌山県	15	1		1		
31	鳥取県	4					
32	島根県	12					
33	岡山県	32	4		1		
34	広島県	32			30		
35	山口県	20					
36	徳島県	11					
37	香川県	24			1		
38	愛媛県	51	1	1			
39	高知県	1					
40	福岡県	14	2 (1)			1	
41	佐賀県	27	1		1	1	
42	長崎県	23					
43	熊本県	17					
44	大分県	13					
45	宮崎県	16					
46	鹿児島県	6	1				
47	沖縄県	34					
48	札幌市	5			1		
49	仙台市	1					
50	さいたま市						
51	千葉市						
52	川崎市	4					
53	横浜市	1					
54	新潟市	1					
55	静岡市						
56	浜松市						
57	名古屋市						
58	京都市						
59	大阪市	2					
60	堺市	2					
61	神戸市	1					
62	岡山市	1					
63	広島市	2			1		
64	北九州市						
65	福岡市						
66	相模原市						
計	1,320 4 7 都道府県 1 0 市	57 2 6 都道府県 (2 県)	3 3 都県	77 1 7 道府県 2 市	9 6 都府県	2 2 都県	
総計	1,380 4 7 都道府県 1 0 市			88 2 0 都道府県 2 市			

()は学校設置会社により設置された学校数(内数)

(4) 高等学校卒業程度認定試験の合格科目の単位認定実施学校数

	都道府県・指定都市名	実施学校数												
		全体			課程別									
		公立	私立	国立	全日制			定時制			通信制			
公立	私立				国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立			
1	北海道	6	4						5			1	1	
2	青森県	5							4			1		
3	岩手県		1			1			2			1	1	
4	宮城県	4				1			3					
5	秋田県	2				1			1			1		
6	山形県	2							1			1		
7	福島県	5							4			1		
8	茨城県	6	3						5			1	3	
9	栃木県	7							6			2		
10	群馬県	3							1			3		
11	埼玉県	2	1			1	1		1					
12	千葉県	9	2						8			1	2	
13	東京都	32	8			8	1		26			1	7	
14	神奈川県	10	2			4	1		4			2	1	
15	新潟県	5	1						4			2	1	
16	富山県	4							4			1		
17	石川県	2							2					
18	福井県	1										1		
19	山梨県	3	1			2			1				1	
20	長野県	1							3			2	2 (2)	
21	岐阜県	3	1			2			2			1	1	
22	静岡県	6	1 (1)						6				1 (1)	
23	愛知県	15				3			10			2	1	
24	三重県	13				3			9			2	1 (1)	
25	滋賀県	5	3			1	2		4			1	2 (1)	
26	京都府	1	2									1	1	
27	大阪府	16	6			1	1		15			1	5	
28	兵庫県	15	2 (1)			1	1		12			2	1 (1)	
29	奈良県	1	2				1		1				1	
30	和歌山県	3							5			1		
31	鳥取県	3	1				1		3			1		
32	島根県	1										1	1	
33	岡山県	4	1			4	1						1	
34	広島県	4	2				1		2	1		2	2	
35	山口県	1										1		
36	徳島県	2							1			1		
37	香川県	1										1		
38	愛媛県	6				1			4			1		
39	高知県	1							1			1		
40	福岡県	10	2						10			1	1	
41	佐賀県	7				2			4			1		
42	長崎県	5							3			2		
43	熊本県	4	1						3			1	1	
44	大分県	1							1			1		
45	宮崎県	2										2		
46	鹿児島県		2										2	
47	沖縄県	3	1						3			1		
48	札幌市	4							4					
49	仙台市													
50	さいたま市													
51	千葉市													
52	川崎市	3							3					
53	横浜市	1				1			1					
54	新潟市	1							1					
55	静岡市													
56	浜松市													
57	名古屋市													
58	京都市													
59	大阪市	2							2					
60	堺市	2							2					
61	神戸市													
62	岡山市	1							1					
63	広島市	1							1					
64	北九州市													
65	福岡市													
66	相模原市													
計		257	50 (2)			37	12		199	1		51	41 (6)	
総計		307 47都道府県8市			49 20都道府県1市			200 39都道府県8市			92 44都道府県			

()は学校設置会社により設置された学校数(内数)

(5) 海外留学に係る単位認定実施学校数(実績)

	都道府県・指定都市名	(A) 1年以上の留学を許可した数			(B) (A)のうち単位認定した数		
		公立	私立	国立	公立	私立	国立
1	北海道	10	11		9	8	
2	青森県	3	3		1	1	
3	岩手県	2	2		1	2	
4	宮城県	7	7		6	7	
5	秋田県	5	1		4	1	
6	山形県	1	1		1	1	
7	福島県	8	1		7	1	
8	茨城県	11	2		7	2	
9	栃木県	5	2		1	2	
10	群馬県	4	3		4	3	
11	埼玉県	36	13	1	33	10	1
12	千葉県	18	22		17	20	
13	東京都	6	113	5	6	89	5
14	神奈川県	40	25		40	23	
15	新潟県	5	2		5	1	
16	富山県	3	2		1	1	
17	石川県	2	2		2	1	
18	福井県	4	2		4	1	
19	山梨県	8	3		2	3	
20	長野県	7	3		3	3	
21	岐阜県	5	5		4	4	
22	静岡県	21	10 (1)		17	9 (1)	
23	愛知県	16	15	1	16	14	1
24	三重県	3	2		3	1	
25	滋賀県	4	3		4	3	
26	京都府	8	14		7	12	
27	大阪府	21	42	1	21	34	1
28	兵庫県	17	20		16	19	
29	奈良県	1	3	1	1	3	1
30	和歌山県	4	2		3	2	
31	鳥取県	1	2		1	2	
32	島根県	1	3		1	1	
33	岡山県	3	6		3	6	
34	広島県	8	4		6	3	
35	山口県	6	4		6	1	
36	徳島県	7	1		7	1	
37	香川県						
38	愛媛県	1	2	1	1	2	1
39	高知県		2			1	
40	福岡県	10	12		8	9	
41	佐賀県	1	2			1	
42	長崎県	3	2		2		
43	熊本県	3	3		3	3	
44	大分県	6	1		4	1	
45	宮崎県	4	2		2	1	
46	鹿児島県	9	7		7	7	
47	沖縄県	19	2		17	1	
48	札幌市	4			3		
49	仙台市						
50	さいたま市	2			2		
51	千葉市	1			1		
52	川崎市	2			2		
53	横浜市	2			2		
54	新潟市						
55	静岡市						
56	浜松市	1			1		
57	名古屋市						
58	京都市	4			3		
59	大阪市	2			1		
60	堺市						
61	神戸市	2			2		
62	岡山市	1			1		
63	広島市	1					
64	北九州市						
65	福岡市	2			2		
66	相模原市						
計		391 4 5 都道府県 1 2 市	391 (1) 4 6 都道府県 1 県	10 6 都府県	334 4 4 都道府県 1 1 市	321 (1) 4 5 都道府県 1 県	10 6 都府県
総計		792 4 6 都道府県 1 2 市			665 4 6 都道府県 1 1 市		

()は学校設置会社により設置された学校数(内数)

7 高等学校再編整備計画等の策定及び検討状況

(1) 都道府県等の再編計画等の策定状況

	都道府県・指定都市名	(1) 高等学校の学校・学科の再編統合等に関する計画について		(2) 再編計画の実施状況		(3) 今後の再編計画の策定について		
		これまでに策定したことがある	これまでに策定したことがない	現在、再編計画を実施中	既の実施済み	既に策定済	策定を予定している(未策定)	策定の予定なし
1	北海道							
2	青森県							
3	岩手県							
4	宮城県							
5	秋田県							
6	山形県							
7	福島県							
8	茨城県							
9	栃木県							
10	群馬県							
11	埼玉県							
12	千葉県							
13	東京都							
14	神奈川県							
15	新潟県							
16	富山県							
17	石川県							
18	福井県							
19	山梨県							
20	長野県							
21	岐阜県							
22	静岡県							
23	愛知県							
24	三重県							
25	滋賀県							
26	京都府							
27	大阪府							
28	兵庫県							
29	奈良県							
30	和歌山県							
31	鳥取県							
32	島根県							
33	岡山県							
34	広島県							
35	山口県							
36	徳島県							
37	香川県							
38	愛媛県							
39	高知県							
40	福岡県							
41	佐賀県							
42	長崎県							
43	熊本県							
44	大分県							
45	宮崎県							
46	鹿児島県							
47	沖縄県							
48	札幌市							
49	仙台市							
50	さいたま市							
51	千葉市							
52	川崎市							
53	横浜市							
54	新潟市							
55	静岡市							
56	浜松市							
57	名古屋市							
58	京都市							
59	大阪市							
60	堺市							
61	神戸市							
62	岡山市							
63	広島市							
64	北九州市							
65	福岡市							
66	相模原市	-	-	-	-	-	-	-
計	57	8	43	15	12	25	22	
	4 6 都道府県 1 1 市	1 県 7 市	3 7 都県 6 市	1 0 道府県 5 市	1 0 道府県 2 市	2 1 県 4 市	1 2 府県 1 0 市	

(2) 再編整備に関する検討の主な流れ

都道府県名	内容
北海道	平成12年6月 「公立高等学校配置の基本方針と見通し」策定 平成18年8月 「新たな高校教育に関する指針」策定 指針に基づき、現在、新しい高校づくり推進室において、平成23～25年までの高校配置計画を策定中
青森県	平成12年3月 県立高等学校教育改革実施計画(第1次) 平成16年10月 県立高等学校教育改革第2次実施計画 平成20年8月 県立高等学校教育改革第3次実施計画【前期】 県立高等学校教育改革第3次実施計画【後期】を 検討中
岩手県	平成12年1月 県立高等学校新整備計画 平成17年7月 県立高等学校新整備計画(後期計画) 平成22年 3月 今後の高等学校教育の基本的方向の策定 平成23年度上半期(予定) 第2次県立高等学校整備計画(仮称) 策定
宮城県	平成13年3月 県立高校将来構想 平成16年3月 県立高校の後期の再編について 平成22年3月 新県立 高校将来構想及び同第1次実施計画
秋田県	平成12年7月 第5次秋田県高等学校総合整備計画策定 平成15年4月 第5次計画後期計画検討開始 平成 17年7月 第5次計画後期計画策定 平成21年4月 第6次計画検討開始 平成22年3月 第6次計画素案 発表 平成22年9月 第6次計画公表(予定)
山形県	平成17年3月 「県立高校教育改革実施計画」策定 中学生の進路選択に配慮し、原則として毎年3年後までの学級減等の計画を公表 高校の配置については、生徒の通学実態から県内を8つの地区に分けて考え、地区ごとに外部有識者による検討委員会を 設置し、その報告書を踏まえ、具体的な再編整備計画を策定 《統廃合の基本方針》に抵触した場合は、上記 によらず、学級の削減や募集停止を行う
福島県	平成9年6月 高等学校改革計画第1次まとめ 平成11年3月 高等学校改革計画第2次まとめ 次期改革計画 について検討予定
茨城県	平成12年2月 県高校審議会答申 平成13年9月 第1次高校再編整備基本構想 平成14年6月 第1次高 校再編整備基本計画 平成15年2月 第1次高校再編整備前期実施計画 平成18年2月 第1次高校再編整備 後期実施計画 平成20年12月 県高校審議会答申 平成21年3月、4月 有識者・各部局からの意見聴取 平成21年6月 パブリックコメント実施 平成21年7月 第2次高校再編基本計画 平成22年1月 第 2次高校再編整備前期実施計画 今後、第2次高校再編整備中期実施計画(計画期間:平成26～28年)・後期実施 計画(平成29～32年)を策定予定
栃木県	平成16年3月 県立高等学校再編基本計画 平成16年3月 県立高等学校再編前期実行計画 平成20年12 月 県立高等学校再編後期実行計画 現在の計画は平成26年度に終了するが、新たな計画を策定するか否か等、具体的な対応については、現時点では未定で ある。
群馬県	平成12年5月 群馬県学校教育改革推進計画委員会設置 平成13年9月 委員会最終報告(「21世紀に求められる 群馬の高校教育」) 平成14年2月 「高校教育改革基本方針」策定 平成14年2月 再編整備計画(前期) (平成14年～平成18年) 平成17年3月 再編整備計画(中期)(平成19年～平成21年) 平成21年 7月 群馬県高校教育改革検討委員会設置 平成22年3月 委員会報告(「群馬における今後の県立高校の在り方につ いて」)
埼玉県	平成10年 県立高校将来構想懇話会 平成11年 「21世紀いきいきハイスクール推進構想」の策定 平成1 2年 「21世紀いきいきハイスクール推進計画」の策定 平成13年 「前期再編整備計画」策定 平成15年 「21世紀いきいきハイスクール推進計画(中期を中心として計画)」の策定 平成16年 「中期再編整備計画(第 1期)」策定 平成18年 「中期再編整備計画(第2期)」策定 平成20年 「21世紀いきいきハイスク ール推進計画(後期)」の策定 平成22年 「後期再編整備計画」策定
千葉県	平成14年11月 県立高等学校再編計画 平成14年11月 第1期実施プログラム 平成16年5月 第2期 実施プログラム 平成18年12月 第3期実施プログラム 「(仮称)県立学校改革推進プラン」を県立学校改革 推進プラン策定懇談会にて検討中
東京都	平成9年9月 都立高校改革推進計画 平成9年9月 第1次実施計画 平成11年10月 第2次実施計画 平成14年10月 新たな実施計画
神奈川県	平成9年4月 「県立高校将来構想検討協議会」 平成10年9月 同協議会より答申「これからの県立高校のあり方につ いて」 平成11年11月 「県立高校改革推進計画」(前期実施計画)の策定・公表 平成16年12月 「県立高校 改革推進計画後期実施計画」の策定・公表
新潟県	平成14年12月 「中長期高校再編整備計画」公表(平成15年度～平成25年度) 毎年3年ごとの「年次計画案」公表 (直近のものは「平成23年度～平成25年度年次計画案」)
富山県	[県立高校将来構想策定委員会(平成17年7月～平成18年3月)] 平成18年3月 県立高校将来構想の基本的な方向に ついて [県立高校教育振興計画策定委員会(平成18年5月～平成19年12月)] 平成19年12月 県立学校教育 振興計画[基本計画] [県立高校教育振興計画推進会議(平成20年1月～平成20年3月)] [富山県教育委員会(平 成20年3月～平成20年8月)] 平成20年12月 前期計画における再編統合の「実施計画」
石川県	平成11年5月 高等学校の再編整備に関する基本指針、全日制高等学校の再編整備案 平成19年10月 県立高等 学校の活性化推進計画
福井県	平成21年3月 第1次実施計画(奥越地区全日制高校、定時制・通信制の見直し)の実施中 平成22年4月 第2 次計画(福井・坂井地区、嶺南地区全日制高校の再編、拠点校の配置、定時制・通信制の見直し)の検討中 平成23 年4月 第3次実施計画(丹南地区全日制高校)
山梨県	平成21年10月 「県立高等学校整備基本構想」策定 同構想に基づき地域ごとの再編整備を検討
長野県	平成15年4月 高校改革プラン局内ワーキンググループ 平成16年1月 高校改革プラン検討委員会 平成1 7年5月 高校改革プラン推進委員会 平成18年3月 高校改革プラン実施計画 平成19年6月 高校改革プ ランの今後の進め方について 平成20年6月 第1期高校再編計画の骨子 平成21年6月 第1期高校再編計 画 平成21年8月地域とともに新校を考える懇話会
岐阜県	平成13年3月 学校改革委員会 平成13年12月 高等学校活力向上検討委員会 平成14年4月 整備方針 及び実施計画の発表
静岡県	平成11年1月 静岡県立高等学校長期計画検討委員会最終報告 平成12年2月 静岡県立高等学校長期計画 平成17年1月 静岡県立高等学校第2次長期計画検討委員会最終報告 平成17年3月 静岡県立高等学校第2次長 期計画

都道府県名	内容
愛知県	平成13年11月 県立高等学校再編整備基本計画 平成14年6月 県立高等学校再編整備実施計画(第1期) 平成15年10月 県立高等学校再編整備実施計画(第1期2次分) 平成18年11月 県立高等学校再編整備実施計画(第2期) 平成19年11月 県立高等学校再編整備実施計画(第2期2次分)
三重県	平成13年5月 県立高等学校再編活性化基本計画 平成14年3月 県立高等学校再編活性化第1次実施計画 平成16年12月 県立高等学校再編活性化第2次実施計画 平成20年3月 県立高等学校再編活性化第3次実施計画
滋賀県	平成20年7月 県立学校のあり方検討委員会開催 平成21年3月 県立学校のあり方検討委員会「報告」 平成21年7月 第23期滋賀県産業教育審議会開催 平成22年3月 第23期滋賀県産業教育審議会「中間まとめ」 平成22年9月 第23期滋賀県産業教育審議会「答申」予定 県立高等学校再編計画策定(予定)
京都府	平成15年3月 府立高校改革推進計画 平成17年7月 府立学校再編整備計画
大阪府	平成11年4月 「教育改革プログラム」策定 平成11年11月 「全日制府立高等学校特色づくり・再編整備計画」策定 平成15年11月 「府立高等学校特色づくり・再編整備計画(全体計画)」 平成21年1月 「大阪の教育力」向上プラン」策定
兵庫県	平成12年2月 県立高等学校教育改革第1次実施計画(高校改革) 平成20年2月 県立高等学校教育改革第2次実施計画
奈良県	平成13年10月 再編計画策定委員会発足 平成16年3月 県立高校再編計画開始 平成23年3月 統合により募集を停止した定時制2校が閉課程となり再編計画終了(予定)
和歌山県	平成17年5月 再編整備計画、第1期実施プログラム 平成22年3月 第2期(前期)実施プログラム
鳥取県	・平成8年9月 高等学校教育審議会答申、平成9年7月 産業教育審議会答申 平成10年3月 高等学校教育改革基本計画 平成12年3月 高等学校教育改革実施計画 教育改革の実施(～平成16年) ・平成15年10月 高等学校教育審議会答申、平成16年9月 産業教育審議会答申 学科改編の実施(平成18～23年) ・平成21年2月 教育審議会答申 平成24～30年 までの県立高校のあり方について策定中
島根県	平成11年11月 県立学校再編成基本計画(平成11～20年) 平成16年6月 県立学校後期再編成計画(平成16～20年) 平成21年2月 県立高等学校再編成基本計画(平成21～30年)
岡山県	平成9年8月 岡山県高等学校教育研究協議会 平成12年2月 「平成20年度を目途とする県立高等学校の教育体制の整備について」答申 平成14年3月 「岡山県立高等学校教育体制整備実施計画」策定、平成14年4月 「県立高等学校教育体制の整備について-再編整備対象校等-」
広島県	平成11年8月 「県立高等学校の規模及び配置の考え方」策定 平成13年10月 広島県高校教育改革推進協議会答申 平成14年3月 「県立高等学校再編整備基本計画」(平成15年度～平成20年度) 平成20年6月 「県立高等学校再編整備基本計画」(平成21年度～平成25年度)
山口県	平成17年3月 県立高校将来構想策定 平成17年9月 県立高校再編整備計画(平成18～21年) 平成20年7月 県立高校再編整備計画(平成20～23年) 平成21年8月 県立高校再編整備計画(平成20～23年一部改訂) 平成22年9月 県立高校再編整備計画(平成22～25年(案))検討中
徳島県	平成12年3月 徳島県教育振興基本構想 平成14年2月 徳島県高校教育改革推進計画 平成18年3月 高校再編方針
香川県	平成13年3月 県立高校の再編整備基本計画(平成13年度～平成17年度) 平成17年3月 県立高校の再編整備基本計画(平成17年度～平成22年度) 平成19年12月 県立高校の再編整備基本計画(平成17年度～平成22年度)計画変更 平成21年10月 県立高校の再編整備基本計画(平成23年度～平成32年度)
愛媛県	平成12年12月 県立高等学校の再編整備基準 平成15年12月 愛媛県立高等学校再編整備計画 平成20年8月愛媛県立高等学校再編整備計画
高知県	平成12年に県立高等学校問題検討委員会からの報告、高知県産業教育審議会からの答申を受け、平成15年に設置された高校教育改革課にて再編計画を策定した。
福岡県	平成11年12月 県立高等学校再編整備基本計画 平成12年12月 県立高等学校再編整備に関する第1次実施計画 平成17年3月 県立高等学校再編整備に関する第2次実施計画
佐賀県	平成14年10月 佐賀県立高等学校再編整備第1次実施計画 平成21年3月 佐賀県立高等学校再編整備第2次実施計画
長崎県	平成13年2月 長崎県立高等学校改革基本方針策定 平成14年2月 長崎県立高等学校教育改革第1次実施計画(以後、第2次計画) 平成15年4月 第2次計画 平成17年3月 第3次計画 平成20年3月 第4次計画 平成21年3月 第2期長崎県立高等学校改革基本方針策定 平成21年6月 第5次計画
熊本県	平成11年12月 第1期高校整備協議会 平成18年3月 第2期高校整備協議会 平成18年7月 再編整備等基本計画素案決定 平成19年5月 再編整備等基本計画第2次素案及び前期素案決定 平成19年8月 再編整備等基本計画案及び前期計画案決定 平成19年10月 再編整備等基本計画及び前期実施計画決定 平成21年3月 再編整備等前期実施計画決定 平成22年1月 再編整備等中期実施計画決定
大分県	平成5年5月 大分県学校教育審議会答申 平成11年7月 大分県立高等学校適正配置等懇話会報告 平成16年12月 高等学校改革プラン検討委員会報告 平成17年3月 高校改革推進計画の策定 平成17年 前期再編整備計画の開始(平成21年まで) 平成22年 後期再編整備計画の開始(平成27年まで)
宮崎県	平成15年1月 宮崎県立高等学校再編整備計画 平成17年2月 宮崎県立高等学校再編整備計画中期実施計画 平成18年2月 宮崎県立高等学校再編整備計画後期実施計画 宮崎県学校教育改革推進協議会において次期再編整備の方向性についての意見を聴取中
鹿児島県	平成21年3月 外部有識者会議として、県公立高校再編整備等検討委員会を設置 平成22年3月 同検討委員会から答申が提出される。 答申を基に県教育委員会として、今後の生徒減少に対応した公立高校の在り方について検討中
沖縄県	復帰後の沖縄振興開発計画と連動し、第1期から3期にわたる「県立高等学校編成整備計画」に基づき策定してきた。現行計画は第4期の編成整備計画となる。平成14～18年前期、平成19～23年後期計画。平成21～23年沖縄県振興基本計画の改訂。

都道府県名	内容
札幌市	平成14年3月 札幌市立高等学校教育改革推進協議会答申 平成15年3月 札幌市立高等学校改革推進計画策定 概ね10年間、平成24年頃までの計画期間としており現在実施中。今後の検討については詳細未定。
仙台市	平成15年10月 仙台市立高等学校教育検討委員会設置 平成17年7月 同検討委員会から答申 平成18年 5月 仙台市立高等学校再編計画策定
千葉市	平成13年 「千葉市における中高一貫教育について」千葉市中高一貫教育研究会議報告書 平成14年 「千葉市立 千葉高等学校改築基本構想」、「千葉市における中高一貫教育について」千葉市中高一貫教育研究会議第2次報告書 平成15年 「千葉市立千葉高等学校改築基本計画」、「千葉市立高等学校在り方研究会」 平成17年 「千葉市立 高等学校改革基本方針」
川崎市	平成15年5月 市立高等学校教育振興計画 平成19年7月 市立高等学校改革推進計画第1次計画を実施中
横浜市	平成12年3月 横浜市立高等学校再編整備計画 平成17年2月 横浜市立高等学校再編整備計画 後期計画 平成18年6月 横浜市立高等学校教育改革推進会議 平成19年1月 横浜教育ビジョン 横浜市立高等学校改革推 進プログラム
静岡市	平成19年10月 「静岡市高等学校基本計画」を策定 平成19年10月 県市間で「静岡市内の公立高等学校の再 編整備に関する協定書」を締結 平成20年1月 「静岡市内の公立高等学校の共同再編計画」を策定 平成20 年3月 「静岡市内の公立高等学校の共同具体構想」を策定 平成20年4月 「清庵地区新構想高等学校（仮称）設 置準備委員会」及び「静岡地区新構想高等学校（仮称）設置準備委員会」を組織 平成22年3月 「清庵地区新構想 高等学校（仮称）基本計画」及び「静岡地区新構想高等学校（仮称）基本計画」を策定
大阪市	平成12年2月 大阪市教育改革懇話会からの提言を受ける 平成12年8月 大阪市教育改革の基本方向策定 平成14年2月 大阪市教育改革プログラム策定 平成20年12月 大阪市教育改革プログラム重点行動プラン20 08-2011策定
堺市	平成10年7月 堺市教育改革審議会の設置 平成14年8月 堺市立高校教育改革基本方針 平成18年1月 堺市高校教育改革推進会議の設置 平成18年9月 堺市教育活性化プラン 平成18年10月 （仮称）堺市立 高等学校実施計画
神戸市	平成6年4月 「神戸市立高等学校の将来を考える」（神戸市教育懇話会報告書） 平成12年11月 「新たな神戸市 立高等学校の創造」（市立高校の将来像調査研究会報告書） 平成22年4月 神戸市立学校園のあり方懇話会報告
福岡市	平成9年6月 市立高等学校活性化検討委員会（報告） 平成18年5月 第2次市立高等学校活性化検討委員会設置 平成19年3月 1次報告 現在審議中

(3) 再編整備計画の具体的な内容

(※本項は都道府県等からの報告のとおり記載)

都道府県等名	内 容
北海道	<p>指針に基づき、中卒者数の増減に適切に対応し、教育水準の維持向上などを図る観点から、地域の実情、私立高校の配置状況等を考慮しながら、定員の調整や学校の再編整備等を行うとともに、都市部において複数の高校が設置されている場合、望ましい規模の学校においても、地域の実情などに応じて再編整備を実施する。</p> <p>【H23～24年度高校配置計画】</p> <p>(1)学級増減</p> <p>①学級増 H23：1学級増 5校</p> <p>②学級減 H23：1学級減2校、2学級減4校 H24：1学級減 1校</p> <p>(2)再編整備</p> <p>①再編統合 H23：再編に伴う募集停止8校→再編統合による新設4校 H24：再編に伴う募集停止2校→再編統合による新設1校</p> <p>②募集停止 H23：2校</p> <p>また、生徒の多様な学習ニーズに対応するため、次のとおり新しい高校づくりを推進する。</p> <p>(1)地域キャンパス校の導入 他の高校への通学が困難な地域を抱え、かつ地元からの進学率が高い第1学年1学級の高校を地域キャンパス校とし、センター校からの出張授業や通信機器を活用した教育活動への支援等により、教育環境の充実を図る。</p> <p>(2)総合学科の導入 再編にあわせて多くの通学区域に設置を進める。</p> <p>(3)全日制普通科単位制の導入 再編にあわせて多くの通学区域に導入を進める。</p> <p>(4)普通科フィールド制の導入 普通科の特色づくりとして、まとまりのある分野の科目群をフィールドとして設定し、興味・関心や進路希望等に応じて自分でフィールドを選択して学習することが可能となるフィールド制の導入を進める。</p> <p>(5)職業学科の学科転換 産業構造の変化や学科の配置状況、生徒の進路動向などを考慮し、職業学科の学科転換を図る。</p> <p>【H23～24年度設置・導入・転換計画】</p> <p>(1)地域キャンパス校(H22現在15校) H25に1校導入を検討中</p> <p>(2)総合学科の設置(H22現在13校) H23：新設校1校、H24：新設校1校</p> <p>(3)全日制普通科単位制の導入(H22現在16校) H23：既存4校、H24：既存1校</p> <p>(4)普通科フィールド制の導入(H22現在5校) H23：既存1校、新設1校</p> <p>(5)学科転換 H23：工業高校1校</p>
青森県	<p>○計画の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全日制高校6校(本校3校、分校3校)、全日制課程1課程、定時制課程2課程の募集停止。 ・学科、コース等の再編整備を進めることとし、職業学科では、社会の変化と多様な進路志望に対応した学科改編を進めること、これまでの各学科、コースの取組を検証するとともに、今後の方向性について検討を進めることなどを実施することとしている。 <p>○計画の進捗状況</p> <p>現在実施中の計画は、平成21年度から平成25年度を実施期間としており、計画初年度の実施状況は計画通りである。</p>
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ・本県高等学校教育の現状及び課題 ・県立高等学校整備の方針 ・県内各ブロックにおける具体的な学校、学科の配置、学級数調整のスケジュール
宮城県	<p>○13.3県立高校将来構想</p> <p>第1章 将来構想の基本的な考え方 第2章 生徒の多様な個性や特性に対応した魅力ある高校づくりの推進 第3章 生徒数の減少に対応した学級減及び学校再編 第4章 開かれた学校づくりの推進 第5章 男女共学化の推進 第6章 教育諸条件等の整備</p> <p>○16.3県立高校の後期の再編について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学校規模を確保するための再編 2 小規模校の再編 3 昼夜間開講型単位制高校の設置 4 定時制高校等の配置の見直し

宮城県	<p>○22.3新県立高校将来構想第1次実施計画 第1章 実施計画の位置づけ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新県立高校将来構想との関係 2 第1次実施計画の構成 3 実施計画のローリング 4 実施計画に掲げる事業の位置づけ 5 適正な進行管理の実施 <p>第2章 高校教育改革の取組</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学力の向上 ―学び続けるための基礎力づくり― 2 キャリア教育の充実 ―志（こころざし）教育の推進― 3 地域のニーズに応える高校づくりの推進 ―地域とともに生きる高校づくり― 4 教育環境の充実、学校経営の改善 ―少子化時代における魅力ある教育環境づくり― <p>第3章 社会の変化に的確に対応した学科編成・学校配置</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学科編成について 2 学校配置について
秋田県	<p>1. 生徒の個性や能力を最大限に引き出す教育活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○キャリア教育の充実や学力向上の取り組み ○国際社会を力強く生きぬく教育の推進 ○学校間連携強化と地域社会との連携 ○各教科等の重点的な取り組み <p>2. 時代の大きな変化に柔軟に対応できる新たな学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○適正な学校規模と望ましい配置 ○中高一貫教育の推進 ○学科・コースの在り方 ○定時制課程、通信制課程の改善方策 <p>※現在、高校教育課高校改革推進班が中心となって、9月の計画策定に向けて作業中。</p>
山形県	<p>《教育の条件整備》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各学校に共通する課題と改善の取組（少子化への対応） <ul style="list-style-type: none"> ○ 高校教育の質的向上と学校の活力の保持 <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年から平成26年まで55学級程度の削減（※平成24年まで33学級の減が決定している） ・適正規模の確保（4～8学級） ・公立私立の入学定員の割合の維持 ②再編整備による普通科、職業に関する専門学科の改善等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 普通：職業：総合＝57.3%：36.3%：6.5%（H16） → 普通：職業：総合＝57.2%：33.5%：9.3%（H22） ③新しいタイプの学校の設置等（計画中のものを含む） <ul style="list-style-type: none"> ○ 進学型普通科単位制高校の設置：3校（H16）→4校 ○ 総合学科の設置：4校（H16）→5校 ○ 総合選択制高校：1校（H16）→3校 ○ 県内初の併設型中高一貫教育校を東根市に設置 ④多様な生徒の学習の場の整備（夜間定時制の再編、昼間定時制の新設等）→検討中 ⑤小規模校の教育環境の確保 <ul style="list-style-type: none"> ○ 1学年1～3学級の高校が将来の統合を視野に、地域の協力の下、近隣の高校と連携・交流することにより、適正規模の高校に準じた教育環境を確保する制度（キャンパス制）の導入。（H22.2「県立高等学校キャンパス制設置要綱」策定） <ul style="list-style-type: none"> ・出張授業により、選択科目の充実を図る。 ・異なる環境で学ぶ生徒同士が交流を通して視野を広げ、豊かな人間性を育む。 ・連携、交流によって教員の資質向上を図り、魅力ある学校づくりを推進する。 ・地域の教育資源を活用し、地域に根ざした学校づくりを推進する。 ・具体的な連携・交流については、それぞれの高校の特色が生かされるよう、運営準備委員会及び運営委員会で協議し決定する。
福島県	<p>○現在、「高校改革計画第二次まとめ」により、再編整備を進行中である。 （二次まとめの内容）学校の適正規模、学校の適正配置、学科の適正配置、中高一貫教育 等</p> <p>○新たな改革計画については、今後検討する予定である。</p>
茨城県	<p>1 第2次県立高等学校再編整備の基本計画</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 県立高校の現状 <ol style="list-style-type: none"> ア 国際化、情報化、少子・高齢化等社会の急激な変化 イ 生徒の多様化 ウ 中学校卒業者の減少 (2) 基本的な考え方 <ol style="list-style-type: none"> ア 魅力ある県立高等学校づくり→学科改編、中高一貫教育校などの新しいタイプの学校の設置等 イ 活力ある県立高等学校づくり→県立高等学校の適正規模・適正配置 <ul style="list-style-type: none"> ・適正規模：1学年4学級（160人）～8学級（320人） ※ 4学級の維持が困難な学校については統合等を検討

<p>茨城県</p>	<p>ウ 計画期間：平成23年度から平成32年度までの10年間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期（平成23年度～平成25年度） ・中期（平成26年度～平成28年度） ・後期（平成29年度～平成32年度） <p>2 第2次県立高等学校再編整備の前期実施計画</p> <p>(1) 計画期間 平成23年度から平成25年度</p> <p>(2) 主な実施内容</p> <p>ア 新しいタイプの学校の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中高一貫教育校 2校（併設型1校、中等教育学校1校） 科学教育や国際教育に重点 ② アクティブスクール（全日制単位制高等学校） 1校 基礎学力の定着とキャリア教育に重点 ③ フレックススクール（3部制の定時制課程単位制高等学校） 1校 <p>イ 学科改編等 5校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報処理科⇒情報ビジネス科 1学級 ・家政科⇒人間科学科 1学級 ・普通科⇒メディア芸術科 1学級 ・医学・難関理工系進学コースの設置 2校 <p>ウ 学校再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉校 1校1分校 ・分校化 1校
<p>栃木県</p>	<p>○県立高等学校再編前期実行計画（H17～21）の概要は以下のとおり。</p> <p>H17 ・足尾高と日光高を統合→日光明峰高 ・芳賀高と益子高を統合→益子芳星高 ・小山高、栃木高、佐野高、足利高の定時制課程を統合及び宇都宮高通信制課程の一部を移設 →フレックス・ハイスクールの新設（学悠館高）</p> <p>H18 ・藤岡高と栃木南高を統合→栃木翔南高 ・喜連川高と氏家高を統合→さくら清修高 ・小山城南高を総合学科高校へ転換及び共学化 ・小山高（普通科）を共学化 ・高根沢商高を総合選択制高校へ転換→高根沢高</p> <p>H19 ・足利西高と足利商業高を統合及び総合選択制高校へ転換→足利清風高 ・宇都宮東高を中高一貫教育校へ転換、宇都宮東高附属中学校を設置</p> <p>H20 ・烏山高と烏山女子高を統合及び共学化→烏山高（烏山高の校名存続） ・佐野高を中高一貫教育校へ転換、佐野高附属中学校を設置</p> <p>H21 ・栗野高と鹿沼農業高を統合及び総合選択制高校へ転換→鹿沼南高 ・小山北桜高を総合産業高校に転換</p> <p>○県立高等学校再編後期実行計画（H22～26）の概要は以下のとおり。</p> <p>H22 ・宇都宮東高附属中学校の生徒の高校進学に合わせて、宇都宮東高を共学化</p> <p>H23 ・宇都宮工業高校を科学技術高校として移転・整備 ・佐野高附属中学校の生徒の高校進学に合わせて、佐野高を共学化 ・佐野女子高を共学化→（仮称）佐野東高 ・田沼高と佐野松陽高を統合→（仮称）佐野松桜高 ・塩谷高と矢板高を統合→（仮称）矢板高（矢板高の校名存続）</p> <p>H24 ・矢板東高を中高一貫教育校へ転換、附属中学校を設置</p> <p>H25 ・黒磯南高を総合学科へ転換</p> <p>H26 ー</p> <p>○H22までの計画は予定通り進捗中である。</p>
<p>群馬県</p>	<p>（検討中）</p> <p>○検討会議の名称：高校教育改革推進計画策定委員会</p> <p>○設置年月日：平成22年5月20日</p> <p>○構成メンバー：教育長、教育次長、教育次長（指導担当）、その他関係課長及び主監8名</p> <p>○検討事項：高校教育の質的充実、普通高校・専門高校の充実、高校の適正規模・適正配置、高校入学者選抜制度、男女共学化、その他高校教育改革に関することなど</p> <p>○今後の予定：平成22年12月～平成23年1月パブリックコメント実施、平成23年3月策定</p>
<p>埼玉県</p>	<p>幸手商業高校と幸手高校の統合（仮称：幸手新校） （方針）</p> <p>○ 幸手商業高校と幸手高校を統合し、新たな高校を現在の幸手商業高校に設置する。 （時期）</p> <p>○ 新たな高校は、平成25年度に開校する。 （生徒募集）</p> <p>○ 新たな高校は、平成25年度入学者選抜から生徒募集を行う。</p> <p>○ 幸手商業高校は、平成24年度入学者選抜まで生徒募集を行う。</p> <p>○ 幸手高校は、平成22年度入学者選抜まで生徒募集を行う。</p>

<p>埼玉県</p>	<p>(課程・学科) ○ 全日制課程の商業系を主とする総合学科とする。 (新たな高校の基本方針) ○ 産業経済の発展を担う人材として必要な基礎的・基本的な知識や技術を幅広く習得させる。</p>
<p>千葉県</p>	<p>県立高等学校再編計画 H14.11月策定 具体的内容は、第1期実施プログラム(H14.11公表)、第2期実施プログラム(H16.5公表)、第3期実施プログラム(H18.12公表)により実施。H23年度末をもって計画は終了。</p> <p>[基本的コンセプト]目指すべき県立高等学校像 ①生徒がその個性を最大限に生かせ、夢の実現に一役買ってくれる学校 ②生徒や教職員が生き生きと活動して、元気のある学校 ③地域の人が集い、地域に愛される学校</p> <p>[課題] 特に高等学校教育における生徒数の減少への対応、開かれた学校づくりをはじめ、画一的・形式的平等教育からの転換、基礎・基本の確実な定着、学力向上への取組、創造力の伸長、目的意識の低い(モラトリアム)生徒や倫理観の不足した生徒への対応</p> <p>[再編の方向性] ①学校規模や配置の適正化 ②「やり直しのきくシステム」の構築 ③学校の再編・学科の再構成 ④選択幅の拡大 ⑤開かれた学校づくり ⑥施設・設備の有効活用 ⑦入学者選抜方法の工夫と改善</p> <p>[魅力ある高等学校の設置] ①単位制高校 計画16校→完了時16校 ②総合学科の設置 計画9校→完了時4校 ③中高一貫教育校 計画 中等教育学校2校、連携型2校→完了時 併設型1校、連携型1校 ④芸術科の設置 計画2校→完了時1校 ⑤情報科の設置 計画2校→完了時2校 ⑥女子高の共学化 計画11校共学→完了時11校共学</p> <p>[学校の配置及び学科構成] ①県全体の学校配置計画127校→125校 ②農業科 計画10校→完了時12校 ③工業科 計画8校→完了時8校 ④商業科 計画11校→完了時10校 ⑤水産科 計画2校→完了時2校 ⑥家庭科 計画5校→完了時5校 ⑦定時制高校の配置 三部制定時制 計画3校→完了時 2校、定時制併置 計画12校→完了時15校 ⑧通信制高校の配置 計画独立校1校→完了時独立校1校</p>
<p>東京都</p>	<p>都立高校改革推進計画は、生徒の多様化の進展や大幅な生徒数の減少等の都立高校が抱える課題の解決を図り、都民の期待に応えるために策定した、今後の展望を明らかにする都立高校の改革に関する総合的な計画であり、平成9年度を初年度として、平成18年度までの10年間を計画期間としている。ただし、都立高校の規模と配置の適正化については、平成23年度までを視野に入れて、平成9年度から平成18年度までに、統合・改編等に着手するものを計画化した。</p> <p>都立高校改革推進計画は計画の方向とその道筋を示す「長期計画」であることから、長期計画の実現に向けた具体的な計画として、「実施計画」を定めている。実施計画は公立中学校卒業生数の推計や進路希望の動向、学校の実態、社会の状況等を勘案しながら、3年ごとに策定してきた。</p> <p>第一次・第二次実施計画に引き続き、第三次の実実施計画を策定するに当たり、この間の環境変化〔①経済・社会のグローバル化の進展②情報技術革命の進展③教育環境の変化(学習指導要領改訂・都教育委員会の教育目標改定・中高一貫教育校への期待の高まり・学区廃止等)〕に対応した新たな施策を含め、平成14年10月に「新たな実施計画」(平成15年度から18年度)を策定した。</p> <p>「新たな実施計画」(平成14年10月策定)の概要 改革の基本的な方向 ① 日本の未来を担う人間を育成する教育の推進 国際社会の中で活躍し、我が国の発展に貢献する人間を育成するため、世界の中の日本人としてのアイデンティティを育成し、様々な資質・能力を育てるための指導を通して、社会の様々な分野でかけがえのない存在を目指す教育の実現を図る。また、人権尊重や社会貢献の精神の育成、思いやりと規範意識の涵養など、豊かな人間性の育成、基礎的・基本的な学力の向上と確かな学力の向上を図っていく。さらに、これからの教育の土台となり、生きる力の基盤となる健康・体力づくりを進めていく。</p> <p>② 生徒の多様な希望に応える学校づくり 多様な生徒に対応し、生徒の様々な学習希望、進路希望をかなえることができるよう、様々なタイプの学校づくりを推進する。中高一貫教育校については、都民の期待に応えるため、積極的な展開を図る。また、普通科高校においては進学指導重点校やエンカレッジスクール等を指定して、多様な生徒の希望に応える教育を推進する。さらに、専門高校や定時制課程、通信制課程についても、生徒の状況を踏まえた新しいタイプの学校づくりを進める。既設校については、学校経営計画の策定等を通じて、それぞれの学校の学校像を明確にし、改</p>

東京都	<p>革を推進していく。 これらの学校の特色化に対応して、入学者選抜制度についても改善を図っていく。</p> <p>③ 都民に信頼される学校経営の確立 各学校が、計画を立て、実施し、その評価を行い、改善を図るマネジメントサイクルのもとに教職員が一丸となって学校改革に取り組んでいくため、経営という視点から学校運営の在り方の見直しを図り、充実・強化を図っていく。このため、それぞれの学校が学校経営計画を策定して各学校の具体的目標を示し、目標達成に向けて取り組む。都教育委員会は、学校の主体的取組を評価し、各学校の改革を一層促進させるために、努力している学校に対し重点的な支援を行う。また、主幹教諭制度の導入をはじめ、学校の人材面での強化を図り、校長のリーダーシップを補完するなど経営的基盤の強化を図っていく。</p> <p>④ 地域とのパートナーシップを築く学校づくり 授業等への地域の人材の活用、学校経営に対する外部評価の積極的な導入など、開かれた学校づくりをさらに推し進め、地域・社会との連携を一層深めることで、学校の活性化と生徒の学習活動の充実を図っていく。また、公開講座の充実や学校施設の開放を通じて、学校のもつ教育機能を地域社会に提供し、生涯学習を支援する。</p> <p>⑤ 少子化時代の質の高い教育の場の確保 生徒減少期を都立高校の質的充実を図る機会としてとらえ、教育条件を整備することによって、質の高い教育の場の確保を進めていく。このため、教育の場を支える教員の資質能力の向上、ホームルーム定員等の改善、学校の施設・設備の整備充実、都立高校のPR活動を推進していく。 都立高校の学校数については、生徒数に関する平成9年度以降の推計値の変動に対応できるものとする。配置の適正化に当たっては、全都的視野から地域のバランスを考慮して、既設の学校の発展的統合や改編により、新しいタイプの高校等を設置していく。</p> <p>これまでに、計画した新しいタイプの高校等について、計画した49校のうち48校が既に開校しており、平成23年4月の北地区総合学科高校（仮称）の開校により、計画した全ての学校が開校する。</p>
神奈川県	<p>県立高校を取り巻く社会状況の変化に対応し、活力と魅力ある県立高校づくりを進めることを目的として、「県立高校改革推進計画」に基づき、質と量の両面から施策展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様な教育の提供」 新タイプ校の設置拡大と、普通科高校の特色づくりと専門高校の魅力づくり 等 ・「柔軟な学びのシステムの実現」 教育課程の弾力化の推進や多様な学習機会の提供 等 ・「地域や社会に開かれた学校づくりの推進」 地域の意見を反映した学校づくりに向けた取組み 等 ・「県立高校の規模及び配置の適正化」 25組50校の再編統合 等 ・「教職員の意識改革と資質向上」 ・「改革推進のための条件整備等」
新潟県	<ol style="list-style-type: none"> 1 生徒の進路や生徒・保護者のニーズ等を踏まえ、普通科系学科と専門学科の定員比率を適正なものにする。 2 時代や社会の変化、地域のニーズ等を踏まえ、教育内容を見直すとともに、それらを反映した学科・コースに再編整備する。 3 多様な教育課程が編成できるように、特色ある教育活動の展開や学校の活力を維持するため、学校規模を適正なものにする。 4 中学生の進路動向等を踏まえ、原則として旧通学区域内での学習希望が叶えられるようにするため、学校・学科等を適正に配置する。 5 生徒の学習ニーズに対応し、多様なコース・類型を設けるなど、普通科の特色化を進めるとともに、専門学科の一層の充実を図る。 6 学校間連携（注）や生徒の転学、転科など、普通科、総合学科、専門学科間の交流・連携を進める。 <p>（注）当該高校の生徒が連携先の高校で修得した教科・科目の単位を自校の単位として認定できる制度</p>
富山県	<p>I 県立高等学校再編の「前期実施計画」（平成20年12月策定）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 趣旨 県立高校の再編は、全ての学校について、一定の学校規模を確保するとともに、新しいタイプの高校を設置するなど、学習活動や学校行事、部活動の面で、生徒相互に切磋琢磨することができる学習環境をつくることを目的とする。 前期計画の5件の再編統合については、対象となる学校の歴史と伝統、及び、これまで果たしてきた役割や地域のニーズ等を踏まえ、また、両校の特徴ある学科を生かす方向で、新高校の学科構成や教育内容等の骨格を決定したものであり、新高校で学ぶ一人一人の生徒たちが、これからの社会で求められる能力等を確実に身に付け、将来を担うたくましい人材として育てていくための県立高校教育の一層の充実という観点から実施するものである。 2. 対象校 現在の全日制県立高校43校のうち10校を再編し、新高校5校を設置する。 再編の組み合わせは、「海洋高校と滑川高校」、「大沢野工業高校と富山工業高校」、「二上工業高校と高岡工芸高校」、「有磯高校と氷見高校」、「井波高校と福野高校」の5件とする。 なお、大沢野工業高校と富山工業高校による新高校については、富山西高校から土木科を移設するものとする。 3. 実施年度 5件の再編統合については、全て平成22年度に、新高校を開設するものとし、平成22年4月に、新入生の受け入れができるようにする。 4. 実施手順 再編統合にあたっては、対象校の募集を停止し、同時に、新高校の募集を行い、新入生の受け入れを開始するという手順を進めるものとする。 なお、対象校の在校生については、入学時における教育課程の履修を原則とすることから、卒業まで、入学した学校の校舎等において学習する。この間、対象校においては、在校生の学習希望や進路希望等に適切に対応できるように、対象校が合同で教育活動を実施するなど、学校や生徒・保護者の意向、及び地理的条件や教育内容、

<p>富山県</p>	<p>指導体制、施設・設備の状況等に応じた適切な措置を講じるものとする。</p> <p>5. 今後の検討の進め方 今後、平成22年度に、新入生を受け入れることができるよう、新高校の教育目標やカリキュラム、入学者選抜方法、学校の名称や校歌、校章など、より具体的な検討を進めることとする。 なお、新高校における施設・設備等に関しては、各学校の学科構成や教育内容等を踏まえ、学習環境の充実と一体感の醸成を図り、新高校が魅力あるものとなるよう、必要な施設・設備の整備等について、段階的・計画的に検討を進めるものとする。</p> <p>6. 県立高校として使用しなくなる校舎等の活用 県立高校として使用しなくなる校舎等の活用については、今後、地元自治体など関係者の意見等を聞きながら検討を進めることとする。この中で、県立高校として使用しなくなる大沢野工業高校と二上工業高校については、それぞれの校舎等の一部を活用し、軽度知的障害のある生徒の就労支援を目的とした高等養護学校を設置することについて、具体的な検討を進めることとする。</p> <p>II-1 海洋高校と滑川高校による新高校 <input type="checkbox"/> 普通科では、より発展的な教科の学習を選択することができる。 <input type="checkbox"/> 職業系の学科では進路に応じて、他学科の科目も選択できる。 <input type="checkbox"/> 地域理解を深め、コミュニケーション能力を伸ばす学習に取り組む。</p> <p>II-2 大沢野工業高校と富山工業高校による新高校 <input type="checkbox"/> 全生徒が「ものづくり学」を学び、工業全体に共通の基礎基本を身に付ける。 <input type="checkbox"/> 企業の先端技術や他学科の学習内容も学ぶなど、実践的な学習に取り組む。 <input type="checkbox"/> 機械、電気、建設の3領域(系)を柱として、確かな工業技術教育を進める。</p> <p>II-3 二上工業高校と高岡工芸高校による新高校 <input type="checkbox"/> 全生徒が「ものづくり学」を学び、工業全体に共通の基礎基本を身に付ける。 <input type="checkbox"/> 企業の先端技術や他学科の学習内容も学ぶなど、実践的な学習に取り組む。 <input type="checkbox"/> 環境教育やデザイン教育を取り入れた、魅力ある工業技術教育を進める。</p> <p>II-4 有磯高校と氷見高校による新高校 <input type="checkbox"/> 普通科では、より発展的な教科の学習を選択することができる。 <input type="checkbox"/> 職業系の学科では進路に応じて、他学科の科目も選択できる。 <input type="checkbox"/> 地域の自然や産業等について理解を深める「氷見学(仮称)」の学習に取り組む。</p> <p>II-5 南砺総合高校井波高校と南砺総合福野高校による新高校 <input type="checkbox"/> 普通科では、より発展的な教科の学習を選択することができる。 <input type="checkbox"/> 職業系の学科では進路に応じて、他学科の科目も選択できる。 <input type="checkbox"/> 地域の自然や産業等を理解し、地域の課題について考える学習に取り組む。</p>
<p>石川県</p>	<p>○「県立高等学校の活性化推進計画」の主な内容、進捗状況 <平成20年度：計画どおり実施済み> (1) 飯田高等学校と珠洲実業高等学校の統合 ・珠洲実業高等学校を募集停止、平成21年度末に廃止 ・飯田高等学校に単位制を導入（普通科3学級＋総合学科2学級） ・珠洲実業高等学校の施設を飯田高等学校総合学科の実習等に活用 (2) 輪島高等学校と輪島実業高等学校の統合 ・輪島実業高等学校を募集停止、平成21年度末に廃止 ・輪島高等学校に単位制を導入（普通科3学級＋総合学科2学級） ・輪島実業高等学校の施設を輪島高等学校総合学科の実習等に活用 (3) 七尾東雲高等学校と中島高等学校の統合 ・中島高等学校を募集停止、平成21年度末に廃止 ・七尾東雲高等学校に演劇科1学級（全国募集）を新設（工業科2学級＋総合学科3学級＋演劇科1学級） ・演劇科の実習等に能登演劇堂を活用 (4) 小松北高等学校 ・三部制（午前、午後、夜間）を導入（午後の部を新設） (5) 加賀聖城高等学校 ・昼間部を募集停止</p> <p><平成21年度：計画どおり実施済み> (1) 能都北辰高等学校と能登青翔高等学校の統合 ・2校とも募集停止 ・能登高等学校を新設し、単位制を導入（普通科2学級＋地域創造科2学級） ・能登青翔高等学校の施設を能登高等学校地域創造科の実習等に活用 (2) 高浜高等学校と富来高等学校の統合 ・2校とも募集停止 ・志賀高等学校を新設し、単位制を導入（普通科2学級＋総合学科2学級）</p>
<p>福井県</p>	<p>平成21年3月30日策定 県立高等学校再編整備計画より抜粋 I 計画の趣旨 県立高等学校再編整備 第1次実施計画（以下、「第1次実施計画」という。）においては、奥越地区における県立高校の再編整備の内容とともに、定時制・通信制高校の就学体制および教育相談体制の充実を図るための具体的施策について定める。</p> <p>II 計画の期間 第1次実施計画の期間は、平成21年度から23年度までの3年間とする。</p>

<p>福井県</p>	<p>Ⅲ 計画の内容</p> <p>1 奥越地区の全日制高校の再編整備</p> <p>(1) 現状と課題</p> <p>奥越地区の県立高校は、大野市に2校（大野高校、大野東高校）、勝山市に2校（勝山高校、勝山南高校）の計4校が設置されている。中学校卒業生数は、昭和63年3月の1、187人をピークとして、平成20年には688人まで減少し、ピーク時の約42%の減となった。また、現在の県立高校の学校規模は、1学年6学級規模が1校（大野高校）、4学級規模が2校（勝山高校、大野東高校）、3学級規模が1校（勝山南高校）となっている。現在、県内4地区のうち学校の小規模化が最も進んでおり、今後の生徒数の減少に当たって学級数や定員数の削減で対応することは困難であるため、学校の活力の向上を図る観点から、早急に再編整備が必要である。</p> <p>(2) 再編整備の進め方</p> <p>◇ 大野東高校、勝山南高校（職業系高校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大野東高校と勝山南高校を統合し、総合産業高校に再編整備する。 ・ 設置場所は、現有施設の規模や設備の整備状況等を考慮し、大野東高校とする。 ・ 工業、商業、福祉、家庭の4つの専門学科を基本に、様々な産業に関する学習ができる教育体制を整備する。 ・ 将来の職業に生かせるよう、各種資格の取得のための指導を充実する。 ・ 工業科は、工業の基礎的分野である機械科、電気科を置く。 ・ 流通・販売・情報等の商業教育の基礎とともに、地域の産業・観光振興についても学ぶ「ビジネス情報科（仮称）」を新設する。 ・ 衣食住、福祉サービス分野の基本を総合的に学ぶとともに、介護福祉士等の資格取得にも対応した「生活福祉科（仮称）」を新設し、コース制（生活コース・福祉コース）を導入する。 ・ 特定の学科に所属しながら一定の範囲内で他の専門学科の科目を選択して学習する「総合選択制」を導入する。 ・ 奥越地区の再編整備を本県における高校再編のモデルと位置付け、普通科の更なるレベルアップを図るとともに、総合産業高校については、広く産業界や生徒のニーズに対応できるよう、魅力ある高校づくりを進める。 ・ 総合産業高校の設置など再編整備の具体化に当たっては、今後、生徒・保護者など関係者に対し、計画の十分な周知を図ることとする。 ・ 県教育委員会と関係高校・中学校等が緊密な連携を図るとともに、生徒の進路決定に混乱をきたさないよう、できるだけ早期に、学校の特色やカリキュラムの概要等を取りまとめ、周知を図ることとする。 <p>◇ 大野高校、勝山高校（普通科高校）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両校とも、奥越地区の進学校として教育内容等の充実を図る。
<p>山梨県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の適正規模 「40人学級で1学年6学級を中心に4～8学級」 ・ 学校の再編整備 【再編整備に関する基本的な考え方】 <p>1) 適正規模に満たない学校及び本構想期間内に適正規模を下回ることが見込まれる学校を再編整備の対象校とします。</p> <p>2) 適正規模に満たない場合においても、生徒の通学実態、地域の実情等から再編整備が困難なときは、対象校から除外します。</p> <p>ただし、1学年2学級を割るような場合は再編整備の対象校とします。</p> <p>○再編整備に当たっての留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 学校や地域関係者等から十分に意見を伺い、検討を進めます。 ② 統合再編に際しては、学校の近接性や通学の利便性等を考慮しながら、再編整備対象校同士だけでなく、再編整備対象校と適正規模の範囲内にある学校との統合再編も検討します。 ③ 再編整備後の学校に設置する学科については、再編前に設置されていた学科の状況、生徒や地域のニーズなどを踏まえ検討します。 <p>※「県立高等学校整備基本構想」より抜粋</p>
<p>長野県</p>	<p>平成30年頃までに実施する計画全体としては検討中であるが、個別の計画としては準備の整ったところから実施する方針で進めている。</p> <p>再編統合8件（H19：3件、H25：1件、H26：1件、H27以降：3件）</p> <p>地域キャンパス化（分枝化）2件（H21：1件、H23：1件）</p> <p>多部制・単位制転換3件（H19：1件、H20：1件、H23：1件）</p> <p>総合学科転換4件（H19：2件、H20：1件、H21：1件、H27以降：1件）</p> <p>進学対応型単位制2件（H19：1件、H21：1件）</p> <p>併設型中高一貫校2件（H24：1件、未定1件）</p>
<p>岐阜県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○多様な学びが選択できるよう、「新しいタイプの高校（学科）」を整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学科（4→8）、全日制単位制高校（1→5）、3部制単位制高校（1→2）、連携型中高一貫教育校（0→2）、ぎふ総合型選択制高校（0→3）、情報科（0→2）、福祉科（0→3）の設置 ※（ ）内は再編整備計画前後の校数 ○高校規模の適正化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2校を統合する形の再編により、県立高校74校を63校とした
<p>静岡県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県立高等学校長期計画（平成12年2月に策定） 5地区10校を県立5校に再編整備（平成22年4月までにすべて開校） ・ 静岡県立高等学校第二次長期計画（平成17年3月に策定） 5地区12校を県立4校、市立1校の計5校に再編整備

愛知県	総合学科の設置、普通科へのコース制の導入、専門学科の充実、養護学校の併設、中高一貫校の設置、県立高等学校の統廃合については、ほぼ計画どおり進めることができた。
三重県	<p>県内中学校の卒業予定者数は、平成14年3月には21、117人であったが、平成19年3月には18、577人になった(約2500人の大幅減)。平成23年3月には、約17、900人とさらに減少することが見込まれ、依然として少子化が進行している。こうした状況の中、県立高等学校は、教育の質的向上を図り、生徒に魅力ある教育環境を整備するため、生徒、保護者及び地域のニーズを的確にとらえるとともに、校長のリーダーシップのもと、教職員が一丸となって改革に取り組み、魅力化、活性化の方策等の情報を積極的に発信し、地域に開き、支えられる学校づくりを推進する必要がある。県教育委員会は、少子化を教育の環境、条件、内容面における質的向上を図る機会と捉え、県立高等学校の適正規模・適正配置を計画的に推進し、生徒に魅力ある教育環境を整備するとともに、学校が進める特色化・魅力化の取り組みに対して必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等学校の適正規模を1学年3学級～8学級としており、大規模校については平成19年4月現在、1学年9学級の学校数は4校であり、今後も適正規模化を進める。小規模校については地域ごとに保護者や地元関係者からなる「協議会」を設置し、活性化に向けた方策、近隣の高等学校との学校間連携や統廃合などを検討する。また、1学年3学級以上の学校についても、今後の生徒数の減少を見据え、近隣の高等学校との学校間連携や統合など、地域全体の高等学校教育の在り方を検討しつつ、生徒にとってより魅力ある教育環境を整備するなど積極的な改革を行う。 ・ 普通科については、平成16年度から隣接する通学区域の県立高等学校に入学志願できることとし、生徒の選択幅の拡大を図っている。今後も生徒や地域のニーズを踏まえて教育内容の特色化・魅力化に取り組みながら、地域における普通科の在り方について検討を進める。 ・ 専門学科については、教育資源の有効活用及び専門高校としての活性化を図るために学科の拠点化を進めており、拠点化された学校においては様々な特色ある取り組みが進められるなど、地域の学校としての役割を果たしている。今後も県全体の学科の配置を視野に入れ、生徒及び地域の実態や社会の変化等を勘案し、学習ニーズにあった学科改編を行う。なお、産業構造や就業構造等の変化に伴い、一つの分野にとられない総合的な知識を持った人材の育成が求められていることから、従来の学科の枠にとられない、幅広い専門領域を学ぶことのできる、新しいタイプの高等学校を設置する。 ・ 総合学科については、普通科目と専門科目の双方を充実させ、学校独自の多様な選択科目を設置できる学習システムが特色であり、生徒の多様なニーズに対応した系列において、柔軟かつ特色ある教育課程を編成している。今後はキャリア教育の充実を図り、生徒の多様な進路希望を実現することができるよう、教育内容や系列の見直しなど、成果や課題について検証し、配置についても検討する。 ・ 定時制課程・通信制課程については、生徒一人ひとりへの対応が一層多様になってきているため、県内の北部地域と南部地域に「協議会」を設置し、定通ネットワークの整備や統廃合も視野に入れた定時制課程全体の再編活性化を検討している。今後、北部地域では定時制・通信制の併修をより身近なシステムとするための連携併修の方式や定通ネットワークについて検討を進める。南部地域では、伊賀地域や東紀州地域に通信制課程の協力校を設置することを含め、近隣地域の高等学校定時制課程と通信制課程の配置と連携の在り方について検討を進める。 ・ 平成16年度に全ての県立高等学校に導入した三重県型「学校経営品質」を活用し、生徒や保護者、地域の方々のニーズ等を把握したうえで、将来のあるべき姿を「目指す学校像」として明確に示し、その実現に向けた重点目標や具体的な行動計画を「学校経営の改革方針」として作成、公表して独自の活動を展開している。今後、さらに学校が組織としての教育力の向上を図っていくためには、学校へのニーズ等の把握をより的確に行うとともに、改善への取組を推進していくことが不可欠である。生徒、保護者、学校評議員、地域の意見等を積極的に取り入れ、県民から信頼される学校経営の仕組みを学校自らが作り上げていくことに加え、「学校経営品質」をベースにした評価等の在り方についても引き続き研究を進める。 ・ 連携型中高一貫教育については、中学校と高等学校の教員交流や生徒交流を充実するとともに、地元小学校とも連携し、地域とより一体となった教育活動を展開するなど中高の連携を核として、小、中、高、大の連携を進めていく。その中で、教育活動や教育内容の一層の改善・充実をはかるとともに、今後は保護者や生徒のニーズを把握し、地域の担い手としての生徒をどのように育成していくかを念頭に、引き続き検討する。 ・ コミュニティ・スクールについては、指定校や研究校での成果を検証しつつ、他の県立高校への導入についても検討をすすめる。
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年3月の県立学校のあり方検討委員会「報告」、平成22年9月に策定された第23期滋賀県産業教育審議会「答申」を踏まえ、幅広く県民や地域の声を聴きながら、現在、県立高等学校再編計画の策定を目指し、県教育委員会事務局内において、県立高等学校の再編に関する具体的な検討作業を行っているところである。
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様で活力ある教育を展開するため、宇治市域の2校及び八幡市域の2校の高校を発展的に再編し、両校の伝統や校風を継承し、新しい魅力ある高校として整備。 ○ 宇治市域については平成21年度、八幡市域については平成19年度に措置終了。
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「教育改革プログラム」国際化、科学技術や情報化の進展、少子高齢化、地球的規模での環境問題など、教育をめぐる諸課題に対応していくため、学校改革や教育内容の改善など学校教育の再構築と学校・家庭・地域社会の連携による総合的な教育力の再構築を柱として策定

<p>大阪府</p>	<p>○「全日制府立高等学校特色づくり・再編整備計画」 「教育改革プログラム」の中の「全日制府立高等学校の特色づくり・再編整備計画」に基づき、中学校卒業者のほとんどが高等学校に進学するなかで、府立の高等学校が多様な学習ニーズに応え、地域に根ざして次代を担う人材を育成していくため策定</p> <p>○「府立高等学校特色づくり・再編整備計画(全体計画)」 全日制の課程の高校に、多部制単位制高校(クリエイティブスクール)を加えた「昼間の高等学校」、及び夜間定時制の課程を包括した計画を策定</p> <p>○「「大阪の教育力」向上プラン」 大阪の子どもたちの学力をはじめとした様々な教育課題を踏まえ、子どもたちが将来にわたって社会において生きる力を養い、社会を支えていくために必要な力をはぐくんでいけるよう、平成21年度からの、今後10年間で予想される社会経済情勢の変化を見通した中で、大阪の教育がめざすべき方向について、「大阪の教育力」を高める「3つの目標」と「10の基本方針」「35の重点項目」を取りまとめ、あわせて、今後5年間の具体的取組みを策定</p>
<p>兵庫県</p>	<p>(1) 魅力ある学校づくりの推進 生徒の個性やニーズに対応し、教育内容を充実させ、バランスのとれた人間の育成をめざす教育を展開するとともに、学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを推進する。</p> <p>(2) 今後の生徒数等の状況を見据えた望ましい規模の確保と配置の適正化 生徒数の動向や市町合併等の社会状況を見極めながら、高等学校の望ましい規模の確保と配置の適正化を進める。</p> <p>(3) 学びたい学校を選択できる入学者選抜制度・方法の改善 生徒がそれぞれの学校の特色や自分の適性・進路希望等に応じて、学びたい学校を選択できる入学者選抜制度・方法の改善を図る。</p> <p>(4) 定時制・通信制高校の活性化と望ましい配置の推進 経済社会情勢の変化や多様な学習ニーズを踏まえて、定時制・通信制高等学校の活性化と望ましい配置を推進する。</p> <p>2 具体的な取組内容</p> <p>(1) 魅力ある学校づくりの推進</p> <p>① 総合学科の充実 ・多様な生徒のニーズに対応し、既設総合学科の教育内容の充実を一層図る。</p> <p>② 全日制普通科単位制高等学校の設置 ・多様な選択科目の拡大など、単位制の特性を活かした教育内容の充実を図る。 ・学校数が多い地域や今後の生徒数の増加が見込める地域については、既設の学校に加えて、新たに設置する。(1校設置H23)</p> <p>③ 新しい専門高校及び特色ある専門学科の設置 ・生徒のニーズがあり、特色ある学びを継続・発展させているコースの専門学科への改編を推進する。(4学科)</p> <p>④ 各学科の特色化の推進 ・普通科は、特色ある類型の設置や特色ある類型のコースへの改編を検討する。 ・職業教育を主とする専門学科は、全県的な学科の配置バランスを考慮し、地域の事情や生徒のニーズに対応した学科の改編や統合を検討する。(検討会設置H22)</p> <p>⑤ 中学校と高等学校の連携及び中高一貫教育校の設置 ・中学校と高等学校の連携を促進することにより中等教育の充実を図る。 ・将来の地域づくりの担い手を育成する観点から、すべての学年が1学級となった学校を、連携型中高一貫教育校に改編することを推進する。(1校設置H22)</p> <p>(2) 県立高校の望ましい規模と配置</p> <p>① 望ましい規模と配置 ・高等学校の望ましい規模については、普通科は6～8学級、総合学科は4学級以上、職業教育を主とする学科の単独校は3学級以上とする。なお、生徒数の減少が続く地域における普通科については3学級以上とする。 ・高等学校の配置については、通学区域毎に普通科と専門学科との学級数のバランスや専門学科の配置状況を視野に入れ検討する。</p> <p>② 小規模校及び分校 ・小規模校であることを活かした教育を行う特色ある学校として必要な場合には、1学年2学級以下の小規模校として存続する。 ・すべての学年が1学級となった学校は、地域と連携してその活性化方策を研究するとともに、連携型中高一貫教育校などの特色ある学校として存続するか、近隣校と統合するかを検討する。 ・分校については、小規模校として存続する必要性、学区内の生徒数の推移や本校及び近隣校と分校との学級数のバランスを考慮した上で、その在り方を検討する。(3校募集停止、1校本校化)</p> <p>③ 通学区域 ・新しい選抜制度を導入する際に、学校数の少ない学区については、生徒の学校選択の幅を拡大する観点から、近隣学区との統合を検討する。 ・今後、全県の通学区域の見直しも含めて望ましい在り方を検討する。(検討委員会設置H21～22)</p> <p>(3) 入学者選抜制度・方法の改善 ・新しい選抜制度については、引き続き複数志願選抜と特色選抜の成果と課題を検証しながら、全県的に導入を推進する。(16学区中12学区) ・広い地域に学校が点在している学区へ新しい選抜制度を導入する際には、地域の実情を踏まえた有効な方法を検討する。</p>

兵庫県	<p>(4) 定時制・通信制高等学校の活性化と望ましい配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多部制単位制高等学校については、働きながら学ぶ生徒や中途退学者の学び直し、自分のペースで学びたい生徒など幅広いニーズをもつ生徒に対応するための設置を推進する。(2校設置H21、H24) その際、二部制の設置も検討するとともに、近隣の定時制高等学校を募集停止し、多部制単位制高等学校に統合することを検討する。 ・定時制・通信制高等学校のさらなる活性化の推進策を検討する。
奈良県	<p>奈良県立高等学校再編年次計画について7年間で、県立高等学校43校を32校に再編統合し、新たに定時制通信制を併置した単位制高等学校を1校設置して計33校とする。</p> <p>計画は、統合され募集停止となった2つの定時制課程が、本年度末に最後の在籍生徒の卒業により閉課程となるため、終了する予定。</p> <p>(1) 平成16年度</p> <p>① 統合により教育内容の充実を図る高校…4グループ8校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎的な事柄を幅広く学ぶ高校 * 城内高校及び郡山高校 * 信貴ヶ丘高校及び上牧高校 * 畝傍高校及び耳成高校 * 榛原高校及び室生高校 <p>② 1校単独で教育内容の充実を図る高校…1校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 好きな分野・得意な分野を伸ばす高校 * 青翔高校 <p>(2) 平成17年度</p> <p>① 統合により教育内容の充実を図る高校…5グループ10校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時代を担うスペシャリストを目指す高校 * 北和女子高校及び田原本農業高校 * 志貴高校及び桜井商業高校 ○ 好きな分野・得意な分野を伸ばす高校 * 片桐高校及び斑鳩高校 * 広陵高校及び高田東高校 * 富雄高校及び北大和高校 <p>② 1校単独で教育内容の充実を図る高校…20校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時代を担うスペシャリストを目指す高校 * 吉野高校 * 王寺工業高校 ○ 好きな分野・得意な分野を伸ばす高校 * 高円高校 * 高取高校 * 添上高校 ○ 基礎的な事柄を幅広く学ぶ高校 * 奈良高校 * 西の京高校 * 平城高校 * 登美ヶ丘高校 * 生駒高校 * 二階堂高校 * 橿原高校 * 桜井高校 * 大宇陀高校 * 香芝高校 * 高田高校 * 大淀高校 * 五條高校 ○ 総合学科及び中高一貫教育 * 山辺高校 * 十津川高校 <p>(3) 平成19年度</p> <p>① 統合により教育内容の充実を図る高校…2グループ4校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 時代を担うスペシャリストを目指す高校 * 奈良商業高校及び奈良工業高校 * 御所工業高校及び御所東高校 <p>(4) 平成20年度</p> <p>① 新たに設置する高校…1校</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学びたいときに学べる高校 * 大和中央高校(三部制単位制高校(通信制課程併設)) <p>② 統合により教育内容の充実を図る課程…2グループ4課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 定時制課程・通信制課程の再編 * 畝傍高校定時制課程及び高田高校定時制課程 * 奈良高校定時制課程→大和中央高校へ (在学中の生徒が卒業する平成23年3月をもって閉課程) * 奈良高校通信制課程→大和中央高校へ ※ 五條高校定時制課程は、現状を継続
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の適正規模 4～8クラス ・各高等学校及び学科のあり方 ・中高一貫教育について
鳥取県	<p>○県教育審議会へ諮問…平成19年7月</p> <p>県教育審議会答申…平成21年2月</p> <p>第1回パブコメ実施…平成21年10～11月</p> <p>県政電子参画アンケート…平成21年10～11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒減少への対応方針 ・学科の設置割合 ・今後の学科の在り方 <p>第2回パブコメ実施…平成23年3月頃を予定</p> <p>改編計画決定…平成23年5月頃を予定</p>
島根県	<p>○今後10年間の再編成に関する基本的な考え方を盛り込みつつも、個別具体の計画については、今後、実施が具体化した高校について、順次策定、公表、実施することとした。</p>

<p>島根県</p>	<p>○今後の高校教育のあり方 (基本的な考え方) ①豊かな人間性を育む教育の推進 ②将来の地域や産業を担う人材の育成 ③キャリア教育の充実 ④社会の変化や生徒の学習ニーズに対応した教育の推進 ⑤教職員の資質向上を図る研修の充実</p> <p>○今後の再編成のあり方 (基本的な考え方) ・多様な学習ニーズに対応する教育課程とそれを可能にする教員配置 ・部活動や学校行事の充実 ・集団の中で社会性とたくましさを培うことのできる教育環境</p>
<p>岡山県</p>	<p>H14.3「岡山県高等学校教育体制整備実施計画」 ・計画期間 (H14～H20) ・高等学校の魅力づくりの視点と方策 (新しい教育システム (中高一貫教育、総合学科、単位制等) の導入・拡充、高等学校の学科構成・学科配置等) ・高等学校の規模・配置の適正化 (地区別高校教育体制整備の方向、再編整備の進め方等) ・再編整備検討対象校 (13グループ30校) ※H14年度から順次実施し、H21までに当初予定した計画について、すべて再編整備方針で発表した。</p>
<p>広島県</p>	<p>1 特色づくりの推進 (1) 普通科：コース設置校の成果や課題を分析し、教育内容の充実を図るとともに廃止を含めた見直しを行う。【5校の普通科コースの募集停止】 (2) 専門高校・専門学科：複数の専門学科からなる学校としての成果や課題を分析した上で、既設校の改編による同様のタイプの学校を設置することについて検討する。普通科と併設する専門学科は、近隣の専門高校への統合や併設する普通科の教育内容の一部への組入れなど、必要な見直しを行う。総合選択制の専門学科については、学科改編を検討する。【1校の農業科の学科改編を実施、他の1校の農業科の平成23年度からの学科改編を決定】 (3) 総合学科：キャリア教育の視点に立った取組の充実や、生徒のニーズにあった教育課程の編成を図るとともに、普通科への移行を含めた見直しを行う。【1校を普通科に改編】 (4) 中高一貫教育校：(併設型)6年間を通じた取組の成果を検証し、今後の在り方を検討する。(連携型)既設校の教育内容の充実を図るとともに、連携する中学校の進学状況等を踏まえ、今後の在り方を検討する。 (5) 定時制・通信制課程：既設の定時制単独校の成果を踏まえ、単位制の特長を活かした教育内容の充実を図るとともに、地域の実態等に配慮しつつ統廃合を検討する。通信制課程では定時制課程との併修等教育内容の充実を図るとともに、定時制・通信制課程からなる学校への統合を検討する。</p> <p>2 適正規模化の推進 (1) 適正規模化の考え方：「県立高等学校の規模及び配置の考え方」(H11)の「効果的な教育活動を展開する等の観点から適正規模は1学年4～8学級」を踏襲する。 (2) 適正規模化の推進：1学年8学級以下を維持するとともに、1学年3学級以下の小規模校は中山間地域と都市部とにおける近隣校までの距離や公共交通機関の利便性等の相違にも十分に配慮しながら、次の統廃合の考え方に基づき、計画的に統廃合を推進する。【小規模校4校の募集停止】 ① 1学年1学級規模の学校 当該学校の在籍状況(入学率など)、地元中学校の進学状況(地元率など)等を勘案しつつ、統廃合を進める。 ② 1学年2学級又は3学級規模の学校 今後の生徒数の推移等を見ながら、近隣校との統廃合を検討する。ただし、近隣に高等学校がない場合にあっては、1学年1学級規模となった段階で、前記①により取り扱う。 ③ 1学年4学級規模以上の学校 1学年4学級規模以上の学校であっても、交通の利便性が高い地域等においては近隣校との統廃合を検討する。</p>
<p>山口県</p>	<p>選択幅の広い教育、活力ある教育活動、多様な人格とのふれあいという、より質の高い高校教育の提供をめざして、再編整備に取り組む。 ・1学級あたりの生徒数を原則40人として、1学年4学級から8学級を望ましい学校規模とする。 ・全日制課程の1学年3学級以下の小規模校の再編統合を基本として、望ましい学校規模の確保をめざす。 ・1学年2学級の学校について、生徒の通学実態等から再編統合が困難な場合は、その確保が見込まれる場合は本校として維持する方向で、見込まれない場合は分校化(1学年1学級)する方向で検討する。 ・再編整備にあたっては、普通科間、普通科と専門学科間、商業と工業など、専門学科間の再編統合を検討する。</p>
<p>徳島県</p>	<p>○高校再編の推進 県下7地域において地域協議会を設置し、その地域協議会から提出された報告書を踏まえ、再編計画を策定し、円滑な再編を行うための学校間連携を進めながら、平成30年度までに段階的に再編統合を進める。</p> <p>○魅力ある学校づくりの推進 各高等学校が培ってきた特色ある教育や良き伝統を継承し、発展させるとともに、学科再編等による教育内容の充実や教育環境の整備を図り、新たな魅力づくりを進める。</p>

徳島県	また、時代の変化や生徒の多様な学習ニーズに対応するため、複数学科を併設するメリットを生かし、学科の枠を越えて科目選択できる総合選択制を積極的に導入する。
香川県	<p>○ 学科の設置 平成22年度 高松商業高校に情報科、高松南高校に福祉科を設置</p> <p>○ 学科の改編 平成18年度 高松工芸高校の工業科、笠田高校の農業科の改編 平成19年度 観音寺中央高校の普通科、商業科、食物科を総合学科に改編 平成22年度 高松商業高校と坂出商業高校の商業科（情報処理科）を募集停止</p> <p>○ 定時制の改編 平成22年度 志度高校の商業科、坂出工業高校の工業科を募集停止</p> <p>○ 中高一貫教育 平成21年度 高瀬のぞみが丘中学校を募集停止</p>
愛媛県	<p>全日制 ①小規模校の定員引き下げ、②小規模校の分校化、③分校の募集停止、④同一地域内における統合等 ⑤生徒数の減少に伴う学級減</p> <p>定時制 ①募集停止</p>
高知県	<p>中学校卒業予定者の急激な減少、生徒の多様化、不登校や中途退学等の教育課題の深刻化など、県立高等学校を取り巻く状況が厳しさを増し、全県的な高等学校再編は避けられない状況にあることから、県立高等学校の質的向上を図り、子どもたちにより良い教育環境を提供するため、平成15年に10年後の平成25年を目標年次とした県立高等学校再編計画を策定した。</p> <p>第1期（H16～H19）第1次実施計画：H15策定・公表 「特色ある学校づくり」と「適正規模と配置」 多部制単位制高校2校（1校は通信制を併置）、全日制単位制1校及び総合学科1校の設置 分校の募集停止1校、定時制2校募集停止、通信制1校募集停止</p> <p>第2期（H20～H22）第2次実施計画：H18策定・公表 「適正規模と配置」 全日制募集停止2校、定時制募集停止1校、分校2校を条件付の募集停止</p> <p>第3期（H23～H25）第3次実施計画：H22策定・公表 「適正規模と配置」「定時制通信制教育のあり方」「高校教育の活性化」 分校募集停止1校</p>
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高等学校再編整備基本計画（H11.12.27） 平成20年度までを整備期間とし、教育内容・方法の改善充実、学校・学科の再編成と新しいタイプの学校の設置、教育環境の整備等の改革を段階的・計画的に推進するための基本的な指針と実施目標を示す。 ・ 県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画（H12.12.26） 平成17年度までに着手する必要がある学校・学科等の再編成に加え、教育内容・教育環境の改善・充実に関する諸施策及びその手順を示す。 ・ 新高校準備委員会設置（H13.1） 第一次実施計画に基づき、再編成対象校長等で構成する新高校準備委員会を設置し、新しい学校づくりに向けた検討を開始。 ・ 新高校設置計画（平成15年度開校分）（H13.11.26） 新高校6校について、設置場所、学科構成、募集定員、通学区域等の基本的な事項及び教育内容の概要を決定。 ・ 新高校設立準備室設置（H14.4.1） 校長相当の室長以下4名で構成する新高校設立準備室を設置。 これに伴い、当該新高校の準備委員会を再編整備推進委員会に改組し、準備室の支援、移行期における適切な教育活動確保のための方策を検討。 ・ 新高校設置（H14.11.1） 福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の改正により、青豊、大川樟風、ありあけ新世、鞍手竜徳の新高校4校を設置。単独校改編の戸畑中央は「ひびき」、粕屋は「福岡魁誠」に15年4月1日に校名変更。 ・ 新高校設置計画（平成16年度開校分）（H14.11.13） 中高一貫教育校3校について設置形態・場所、学科構成、募集定員、通学区域等の基本的な事項及び教育内容の概要を決定。 ・ 中高一貫教育校設立準備室設置（H15.4.1） 校長相当の室長以下4名で構成する中高一貫教育校設立準備室を設置。 これに伴い、当該校の準備委員会を中高一貫教育推進委員会に改組し、準備室の支援、移行期における適切な教育活動確保のための方策を検討。 ・ 中高一貫教育校設置（H15.11.1） 福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の改正により、育徳館中学校、門司学園中学校、輝翔館中等教育学校の3校を設置。

<p>福岡県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新高校設置計画（平成17年度開校分）（H15.11.21） 新高校5校について、設置場所、学科構成、募集定員、通学区域等の基本的な事項及び教育内容の概要を決定。 ・新高校設立準備室設置（H16.4.1） 校長相当の室長等で構成する新高校設立準備室を設置。 これに伴い、当該新高校の準備委員会を再編整備推進委員会に改組し、準備室の支援、移行期における適切な教育活動確保のための方策を検討。 ・新高校設置（H16.11.1） 福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の改正により、門司大翔館、浮羽究真館、田川科学技術、嘉穂総合の新高校4校を設置。単独校改編の西福岡は17年4月1日に「福岡講倫館」に校名変更。 ・県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画（H17.3.23） 平成20年度を目途に実施する学校の再編成及び工業に関する学科の改編等を示す。 ・新高校準備委員会等の設置（H17.4.1） 第二次実施計画の対象校長等で構成する新高校準備委員会及び学科改編検討会議を設置し、新しい学校づくりに向けた検討を開始。 ・新高校設置計画（平成20年度開校分）（H17.10.21） 新高校1校について、設置場所、学科構成、募集定員、通学区域等の基本的な事項及び教育内容の概要を決定。 ・工業高校における学科等の再編成（H18.3.30） 小倉工業、戸畑工業及び八幡工業において平成19年度に実施する学科等の再編成の概要を決定。 ・新高校設立準備室設置（H18.4.1） 平成19年度開校予定の新高校（一次実施計画分）及び平成20年度開校予定の新高校について、新高校設立準備室を設置。 ・新高校設置（H19.11.1） 福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の改正により、朝倉光陽高校を設置。
<p>佐賀県</p>	<p><佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画> [全日制高校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・併設型中高一貫教育校（普通科）を設置する。 唐津東中学校・高校（H18年度開校） 香楠中学校・鳥栖高校（H19年度開校） ・2校を再編して、併設型中高一貫教育校（普通科）を設置する。 武雄青陵中学校・武雄高校（H19年度開校） ・2校を再編して、総合選択制を導入する。 高志館高校と牛津高校（H16.11見直し） 伊万里商業高校と伊万里農林高校（H22年度開校予定を延期。H20.3決定） 佐賀農業高校と杵島商業高校（H23年度開校予定を延期。H20.10決定） ・2校を再編して、コース別指導を導入する。 東松浦高校と唐津北高校（H16年度 唐津青翔高校開校） <p>[定時制・通信制高校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時制高校2校と通信制高校1校を再編して、定時制昼間部を含めた定通併置校を設置する。 鳥栖高校定時制（普通科）、佐賀商業高校定時制（総合文化科）、佐賀北高校通信制（普通科） （高志館高校と牛津高校の再編見直しの結果、別に校地を求めることとなり、適当な校地の確保ができず未実施。対象校についても、鳥栖高校定時制は佐賀県立高等学校再編整備第二次実施計画での再編対象校となったために、今後見直しが必要） ・定時制高校2校を再編統合する。 唐津商業高校定時制と伊万里商業高校定時制 （生徒の通学の状況を考慮し、H21年度に予定していた伊万里商業高校定時制の募集停止は中止） <p><佐賀県立高等学校再編整備第二次実施計画> [全日制高校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通科高校である太良高校を改編する。 太良高校を「多様な学びのできる全日制高校（普通科）」のモデル校として改編し、これまで果たしてきた役割を引き継ぐとともに、既存の全日制高校では十分に対応できていない、不登校経験や発達障害のある生徒及び高校中途退学者で、全日制高校で学ぶ意欲と能力のある生徒に対して教育機会を拡大し、多様な学びができ、地域も生徒の教育を支援する学校に改編する。（H23.4実施予定） <p>[定時制高校]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時制高校2校を再編統合する。 鳥栖高校定時制（普通科）を鳥栖工業高校定時制（機械・電気科）に統合し、普通科、機械・電気科を設置する。（H23.4実施予定）
<p>長崎県</p>	<p>長崎県立高等学校教育改革第1～5次実施計画掲載の主な内容 ①併設型中高一貫教育校の設置、②総合学科高等学校の設置、③単位制高等学校の設置、④特色ある学科・コース等の設置、⑤総合選択制度の見直し、⑥入学者選抜制度の改善、⑦通学区域の見直し、⑧高等学校の統廃合等による適正配置、⑨小中高一貫教育の導入</p>

<p>熊本県</p>	<p>1 通学区域の見直し (H22年度入学者選抜より 8 学区→3 学区、学区外枠を6.5%→13%へ拡大)</p> <p>2 ①全日制高校の再編整備 【前期 7 校→3 校、分校化 1 校、中期 4 校→2 校、後期 1 0 校→6 校】 (H19～H22) (H23～H24) (H25～H27)</p> <p>②定時制高校の再編整備 【前期 2 校→1 校 (総合学科)、全校に単位制導入、多部制導入を含めた在り方検討】</p> <p>③併設型中高一貫教育の導入</p> <p>3 大規模校の学級減 (平成 2 4 年度以降、1 学年 1 0 学級の学校を漸次 9 学級まで学級数を削減)</p>
<p>大分県</p>	<p>【再編整備指針】 多様化する生徒の学習ニーズに応じた新しいタイプの学校設置するとともに、教育の機会均等という原点に立ち返り「子どもたちにとって、真に望ましい学校」という視点に立って教育環境の整備を図る。</p> <p>1 県全体の適正な学校配置を勘案しながら、現在の各通学区域 (6 通学区域) 内に、普通科高校と専門高校等、選択可能な学校を複数配置するとともに、さまざまな生徒の学習ニーズに対応するため、総合選択制高校や中高一貫教育校・独立単位制高校等の新しいタイプの学校の設置・導入に努める。</p> <p>2 現在の各通学区域 (6 通学区域) 内の学校・学科の発展的統合等により 1 学年 6 ～ 8 学級の適正規模化を図る。ただし、生徒や地域の実情及び学校・学科の設置状況等により、1 学年 4 ～ 5 学級ができることも止むを得ない。</p> <p>3 再編整備は、生徒数の減少傾向の下げ止まりが予想される平成 2 6 年度までを見据え、県全体の適正な学校配置を勘案しながら原則として生徒減少が著しい地域から順次取り組むこととする。当面は、平成 2 1 年度までの再編整備計画を策定することとし、以降については、再編整備の進捗状況や成果、学校教育を取り巻く状況等を踏まえながら推進することとする。</p> <p>【前期再編整備計画】 平成17年～21年 (爽風館高校の開校は平成22年4月)</p> <p><総合選択制高校></p> <p>H18 三重総合高校 (←三重高校・三重農業高校・緒方工業高校・竹田商業高校の統合、4 校の 2・3 年生はそのまま在籍)</p> <p>H20 宇佐産業科学高校 (宇佐産業科学高校に商業科設置、高田高校商業科 2・3 年生はそのまま在籍)</p> <p>H20 国東高校 (←国東高校・国東農工高校・双国高校の一斉統合、双国高校は分校)</p> <p>H21 中津東高校 (←中津工業高校・中津商業高校の統合、2 校の 2・3 年生はそのまま在籍)</p> <p><中高一貫教育校></p> <p>H19 県立大分豊府中学校の新設 (大分豊府高校との併設型中高一貫教育校)</p> <p><単位制普通科高校></p> <p>H19 別府青山高校、大分雄城台高校に単位制導入</p> <p><独立単位制高校の新設></p> <p>H22 爽風館高校 (←碩信高校 (通)、大分中央高校 (定)、別府鶴見丘高校 (定))</p> <p><その他の統合></p> <p>H19 宇佐高校 (←宇佐高校、四日市高校の一斉統合)</p> <p>【後期再編整備計画】 平成22年～27年</p> <p><総合選択制高校></p> <p>H24 臼津地区新設校 (津久見高校、臼杵商業高校、海洋科学高校の統合、3 校の 2・3 年生はそのまま在籍、海洋科学高校は分校)</p> <p>H25 日出地区新設校 (日出暘谷高校、山香農業高校の統合、2 校の 2・3 年生はそのまま在籍)</p> <p>H25 大分東高校 (大分東高校に農業科 2 クラス設置、2・3 年生はそのまま在籍)</p> <p>H26 佐伯地区新設校 (佐伯豊南高校、佐伯鶴岡高校の統合、2・3 年生はそのまま在籍)</p> <p>H27 別府地区新設校 (別府青山高校、別府羽室台高校、別府市立別府商業高校 (※) の統合、2・3 年生はそのまま在籍) ※別府商業高校の統合は現時点で未定</p> <p>H27 玖珠地区新設校 (森高校・玖珠農業高校の統合、2・3 年生はそのまま在籍)</p> <p><中高一貫教育校></p> <p>H23 由布高校と由布市内 2 中学に連携型中高一貫教育の導入</p> <p><その他の統合></p> <p>H24 大分南高校 (大分南高校に野津高校の福祉科を統合、野津高校福祉科 2・3 年生はそのまま在籍)</p>
<p>宮崎県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制課程の高等学校数を平成 1 5 年度 4 1 校から計画終了時 3 6 校程度に削減する。 (平成 2 2 年度現在 4 0 校) ・統廃合により適正規模への改善を実施する。(平成 1 7 年度に県北地区の普通科高校 2 校を統合し、新たな普通科高校として 1 校設置、平成 2 0 年度に県西地区の専門高校 2 校を統合し、新たな総合制専門高校を 1 校設置、さらに平成 2 3 年度に専門高校 1 校を統合予定、平成 2 1 年度に県南地区の専門高校 3 校を統合し、新たな総合制専門高校を 1 校設置) ・普通科系専門学科を設置する。(平成 2 2 年度現在 7 学科を設置) ・総合学科を設置する。(平成 1 7 年度に学科改編により 1 学科を設置) ・定時制課程における単位制を導入する。(平成 1 6 年度にすべての定時制高等学校に単位制を導入) ・3 部制を導入する。(県内 2 校の定時制・通信制併置校において昼夜開校型定時制を導入) ・中高一貫教育を推進する。(平成 1 9 年度に県央地区の普通科高校に併設型中高一貫教育校を設置、平成 2 2 年度に県西地区の普通科高校に併設型中高一貫教育校を設置) ・通学区域の見直しを行う。(平成 2 0 年度入学者選抜より普通科高校の通学区域の撤廃)

<p>鹿児島県</p>	<p>高校再編については、平成15年度に策定した「かごしま活力ある高校づくり計画」に基づき、これまで9地域19校で進めてきたところであり、その結果、平成16年度に82校あった学校数は、平成24年4月には71校になる予定である。現計画は、平成22年度を目標年次としているが、23年度以降についても、大幅な生徒減少が続くことが見込まれており、高校に求められる専門性や一定の教育水準を確保するためには、現在の学校配置で対応することは困難であることから、平成21年3月から1年間、県公立高校再編整備等検討委員会で検討がなされ、本年3月に「今後の生徒減少に対応した公立高校の在り方について」の答申が提出された。</p> <p>県教育委員会では、この答申を基に今後の生徒減少に対応した公立高校の在り方について検討中である。</p>
<p>沖縄県</p>	<p>現編成整備計画は、第4期計画（昭和49年度第1期開始）となっており、期間は平成14年度から平成23年度までの10年間とし、平成14年度から平成18年度までを前期、平成19年度から平成23年度までを後期と位置づける。視点として次の2点があげられる。</p> <p>(1) 生徒数の推移、教育の機会均等を図るための地域バランス等を考慮した学校規模及び学校配置の適正化 (2) 生徒の多様化や社会の変化に対応するため、教育内容や教育方法の改善とともに新しい学科の設置や新しいタイプの学校の再編。</p> <p>新しいタイプの学校の再編等については、前期において、伊良部、本部、久米島高校の中高一貫教育校をはじめとして、与勝高校・与勝緑が丘中学校が平成19年度実施、宮古総合実業高校（仮称）が平成20年度実施されたことなど、10項目中7項目の再編等を行なった。なお、泊高校の総合学科への改編は、現在、検討中。</p> <p>後期においては、北部総合実業高校（仮称）は平成19年度実施、沖縄工業高校定時を那覇工業高校定時へ再編することについては、本年度からの実施。</p> <p>現在、沖縄インターナショナル中等教育学校の設置について検討中、浦添工業高校への情報中心校については実施に向けて準備中であり、宜野湾高校への通信制課程設置については平成24年度実施に向けて準備を進めている。</p>
<p>札幌市</p>	<p>(1) 全日制普通科単位制の導入 【計画本文】 生徒の主体的な学習や進路選択を進めるため、自己の学習計画に基づき、興味・関心、進路希望などに応じた教科・科目を選択することができる単位制を旭丘高等学校に導入します。また、開成高等学校についても、校舎の改築に合わせて単位制の導入について検討します。 【進捗状況】 平成16年4月に札幌旭丘高校（全日制）に単位制を導入。札幌開成高校への単位制導入は未定。</p> <p>(2) 全日制（仮称）国際科学科への改編 【計画本文】 国際化、高度情報化、科学技術の進展に対応した、豊かな教養とコミュニケーション能力に富む人材を育成するため、新しいタイプの学科である（仮称）国際科学科を、開成高等学校の普通科2学級を改編して設置します。 【進捗状況】 平成16年4月に札幌開成高校（全日制）の普通科2学級（生徒定員80名）をコズモサイエンス科に改編。</p> <p>(3) 全日制普通科専門コース制の導入 【計画本文】 普通科においても、生徒の興味・関心、進路希望などに応じた学習を深め、個性を伸張させる普通科専門コースを設置します。専門コースの内容については、国際、情報、デザイン、福祉・看護など市民ニーズ、市内の道立・私立高等学校の状況を勘案しながら検討を進めます。 【進捗状況】 平成17年4月に札幌清田高校（全日制）の普通科1学級（生徒定員40名）にグローバルコース（国際専門コース）を開設。同じく平成17年4月に札幌平岸高校（全日制）の普通科1学級（生徒定員40名）にデザインアートコース（デザイン専門コース）を開設。</p> <p>(4) 全日制商業科の改編 【計画本文】 啓北商業高等学校においては、商業教育を基本としながら、生徒の興味・関心、進路希望、国際化、情報化などにより柔軟に対応するため、現在の学科を改編します。 【進捗状況】 平成17年4月に札幌啓北商業高校（全日制）商業科6学級（生徒定員240名）を未来商学科に改編。</p> <p>(5) 新しいタイプの定時制高等学校の設置 【計画本文】 これまでの勤労青少年のための教育機関としての役割に加え、多様な生徒の学習ニーズに柔軟に対応するため、現在の市立高等学校4校の定時制課程を発展的に再編し、午前、午後、夜間の3部制や単位制を取り入れた新しいタイプの定時制高等学校を交通利便地に設置します。この定時制高等学校では、スケールメリットを生かし、生徒一人ひとりの実態やニーズに応じた学習時間帯、履修形態、学習内容等の実現を図るとともに、生涯学習の観点から、社会人などの科目履修生を受け入れます。 【進捗状況】 平成20年4月に午前・午後・夜間の3部制、単位制を取り入れた市立札幌大通高校（定時制）普通科8学級（生徒定員320名）を札幌市中心部に開校。既存の定時制高校4校は、平成20年度から生徒の募集を停止し、平成22年3月に札幌星園高校を閉校、札幌新川高校・札幌平岸高校の定時制課程を閉課した。平成23年3月に札幌啓北商業高校の定時制課程を閉課予定。平成21年度から市立札幌大通高校で科目履修生制度を導入。</p>

<p>札幌市</p>	<p>(6) 全日制総合学科について 【計画本文】 総合学科については、生徒一人ひとりが、将来何をやりたいのかを考えて自分の時間割をつくりながら、自己の個性を発見したり、将来の生き方や進路を考える学習を充実することができます。今後、全日制総合学科の設置について諸条件の整備を含めて検討します。 【進捗状況】 全日制総合学科については検討中、設置未定。</p> <p>(7) 中高一貫教育校について 【計画本文】 中高一貫教育については、中等教育の多様化を推進するとともに、「高校入試の影響を受けずゆとりある安定的な学校生活を送れる」などの意義があります。また、市民ニーズもあることから、その利点を最も生かす中等教育学校の設置について諸条件の整備を含めて検討します。 【進捗状況】 平成20年5月に「札幌市中高一貫教育検討協議会」を設置し、平成21年5月に「札幌市における中高一貫教育のあり方について(答申)」の提出を受けた。この答申等を踏まえ現在検討中。</p>
<p>仙台市</p>	<p>平成18年5月に「仙台市立高等学校再編計画」を策定し、急激な社会の変化に柔軟かつ適切に対応し、時代のニーズに応える魅力ある学校づくりを推進している。</p>
<p>千葉市</p>	<p>市立千葉高校については、千葉大学との連携事業やスーパーサイエンスハイスクール研究で培った研究機関や研究者との連携を生かした出張講義等を教育課程に取り込み、平成19年度入学生より単位制を導入し、多様な進路ニーズに対応する科目を設置した進学重視型単位制高校とした。市立稲毛高校については、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール研究で培った英語教育の先進的な取組を発展させ、中学・高校の6年間の計画的継続的な指導によりコミュニケーション能力の飛躍的な向上を目指し、併設型中高一貫教育校である稲毛高校附属中学校を平成19年度に開校し、「真の国際人」の育成を目指す。</p>
<p>川崎市</p>	<p>【第一次計画(平成19年度～概ね10年間)】 ・併設型中高一貫教育校の導入(平成26年度開校予定) ・全日制課程商業科の学科改編(平成22年度) ・定時制課程の再編成 ・二部制定時制の導入(平成26年度予定)</p> <p>【第二次計画】 第一次計画の進捗状況や高校教育を取り巻く環境変化を踏まえた検証を行い、検討していく。</p>
<p>横浜市</p>	<p>○全日制1校、定時制4校を再編整備し、総合学科高等学校の設置 ・横浜市立みなと総合高等学校(平成14年度開校、全日制総合学科) ・横浜市立横浜総合高等学校(平成14年度開校、三部制(午前・午後・夜間)総合学科)</p> <p>○全日制普通科へ単位制を導入 ・平成15年度2校、平成16年度3校</p> <p>○国際学科の設置 ・横浜市立横浜商業高等学校に従来の商業科に加えて国際学科を設置(平成15年度)</p> <p>○科学校術高等学校の設置 ・横浜市立サイエンスフロンティア高等学校の開校(平成21年度)</p> <p>○中高一貫教育校の設置(予定) ・横浜市立南高等学校に附属中学校(仮称)を併設(平成24年度)</p>
<p>静岡市</p>	<p>県教育委員会との共同再編整備という形で、本市所管の3校のうち、1校は県立の総合学科へ、1校は市立の普通科、商業科の併置校へと再編整備予定である。平成25年度に新構想高等学校の開校を目指している。</p>
<p>大阪市</p>	<p>○全日制商業高校3校を再編統合して、新しいタイプの高校を、平成24年4月に開校予定。 大学や産業界と連携し、高大7年間を見据えた教育を行うことで、大阪の新産業創造を担い、起業の精神に溢れ、国際ビジネス社会で活躍するビジネススペシャリストを育成する。学科は、グローバルビジネス科(仮称)[商業に関する学科]の単一学科。 <育成する人材像> ・国際ビジネス社会で活躍できる人材 ・高度な専門性を備えたビジネススペシャリスト ・起業の精神に溢れた新産業創造の担い手 <教育目標> ・確かな知識・技術、深く考える力、果敢な行動力の育成 ・自律的に学び、新しい価値を創造する気概の醸成 ・社会を変革する進取高潔の志の涵養</p> <p>○工業高校については、全日制工業高校と定時制工業高校を再編統合し、新しいタイプの工業高校の開校に向けて検討中。</p> <p>○普通科高校及び普通科系専門学科高校のあり方についても、検討中。</p>

堺市	<p>(1) 設置の基本的な枠組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市立商業高等学校及び市立工業高等学校、市立第二商業高等学校及び市立第二工業高等学校を発展的に統合するとともに新たな専門学科を加え、全日制の課程と定時制の課程を併置した専門高等学校として再編整備する。 ○設置場所は、現市立工業高等学校・市立第二工業高等学校（堺市堺区向陵東町1丁10番1号）の校地校舎とする。 ○開校は、平成20年4月とする。 ○現市立高等学校4校については、平成20年度からの生徒募集を停止し、市立商業高等学校及び市立工業高等学校については平成22年3月末に、市立第二商業高等学校及び市立第二工業高等学校については平成23年3月末に再編を完了する。 <p>(2) 設置理念</p> <p>科学教育やキャリア教育など小・中学校における教育成果を継承・発展させ、生徒一人一人の個性と能力を引き出すとともに、それぞれの進路希望に応じた専門教育を展開し、幅広い分野の知識を身に付け、本市はもとより地球規模の舞台において、それぞれの世界（分野）において活躍できる人材を育成する。</p>
神戸市	<p>神戸市教育懇話会報告書にもとづいて、H10.4パイロットスクールとして普通科総合選択制(H17.4単位制に移行)の六甲アイランド高校を新設開校。その後、H13.4葺合高校に国際科を設置。H16.4に御影工業高校(全・定)と神戸工業高校(全)並びに長田工業高校(定・別)の3校を統合再編し、科学技術高校(全)・神戸工科高校(定)を新設開校。さらにH21.4須磨高校(普通科)と神戸西(普通科)を統合再編し、神戸市初の総合学科高校である須磨翔風高校を新設開校。H22.4には摩耶兵庫高校(定)に昼間部を開設し昼夜2部制とした。</p> <p>現在、神戸市立学校園のあり方懇話会報告にもとづいて、2校ある商業高校(神港高校・兵庫商業高校)の統合再編、葺合高校の教育環境整備について計画策定中、また多部制単位制高校の設置に向けて関係機関と協議を予定している。</p>
福岡市	市立高校の将来像など

8 高等学校教育に関して、各都道府県・政令指定都市において重点的に取り組んでいる課題

	都道府県・指定都市名	基礎的・基本的な学力の定着	大学等への進学実績	就職実績	中退・不登校対策	キャリア教育	職業教育	特別支援教育	定時制通信制課程	学校評価	高大連携	地域との連携	再編・統合	学校経営	学校教育の国際化・情報化	奨学金等の経済的支援	その他
1	北海道																
2	青森県																
3	岩手県																
4	宮城県																
5	秋田県																
6	山形県																
7	福島県																
8	茨城県																
9	栃木県																
10	群馬県																
11	埼玉県																
12	千葉県																
13	東京都																
14	神奈川県																
15	新潟県																
16	富山県																
17	石川県																
18	福井県																
19	山梨県																
20	長野県																
21	岐阜県																
22	静岡県																
23	愛知県																
24	三重県																
25	滋賀県																
26	京都府																
27	大阪府																
28	兵庫県																
29	奈良県																
30	和歌山県																
31	鳥取県																
32	島根県																
33	岡山県																
34	広島県																
35	山口県																
36	徳島県																
37	香川県																
38	愛媛県																
39	高知県																
40	福岡県																
41	佐賀県																
42	長崎県																
43	熊本県																
44	大分県																
45	宮崎県																
46	鹿児島県																
47	沖縄県																
48	札幌市																
49	仙台市																
50	さいたま市																
51	千葉市																
52	川崎市																
53	横浜市																
54	新潟市																
55	静岡市																
56	浜松市																
57	名古屋市																
59	京都市																
58	大阪市																
60	堺市																
61	神戸市																
62	岡山市																
63	広島市																
64	北九州市																
65	福岡市																
66	相模原市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	45	28	19	22	43	8	13	12	11	20	15	29	9	11	1	7

- ・上位5つまで選択
- ・埼玉県、岐阜県、岡山市は「すべての項目について取り組んでおり、上位5つに限定できない」として未回答
- ・相模原市は高等学校を設置していないため未回答